

K. マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて(1)

TASHIRO, Masao / タシロ, マサオ / 田代, 正夫

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会労働研究 / Society and labour

(巻 / Volume)

23

(号 / Number)

3-4

(開始ページ / Start Page)

33

(終了ページ / End Page)

82

(発行年 / Year)

1977-11-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00018081>

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて(一)

田 代 正 夫

目 次

- 一 問題の立て方(以上、本号)
- 二 概念の生成
- 三 概念の多面的構成
- 四 関連概念との有機的連関
- 五 後続者たち
- 六 現代資本主義と「生産様式」
- 七 結び

一、問題の立て方

I 戦後に於ける資本主義の発展

第二次世界大戦が終つてから三〇年以上経過したが、その間に於ける現代資本主義の発展は第一表が示すように凡そ三つの時期に分けられ、それらの主要局面は次の如くである。

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

第1表 第二次大戦後の世界政治経済年表

期別	年次		世界		アメリカ	西ヨーロッパ	日本	発展途上国	社会主義
	西暦	昭和	政治	経済					
I	1943	18	戦局転換	ブレトン・ウッズ協定	年末金、201億ドル		無条件降伏 連合軍占領	インドネシア 独立	
	44	19							
	45	20	大戦終結 国際連合成立						
	1946	21		IMF創立					
	47	22	トルーマン・ドクトリン	マーシャル・プラン ガット成立					
II	48	23	ベルリン封鎖	景気後退 年末金、246億 ドル ブーム 年末金、228億ドル	ドル不足 西独、通貨改革 ヨーロッパ決 済相殺協定 英、ポンド切下 ヨーロッパ経済同盟	ドッジ・ライン 単一為替レート 特需景気	パキスタン独立 インド ビルマ パレスチナ戦争	新中国、 東独、成立	
	49	24	北大西洋条約 機構						
	50	25	朝鮮戦争						
	1951	26							相互安全保障法
	52	27							アイゼンハ ー大統領
II	53	28	朝鮮休戦協定	景気後退 ブーム アイゼンハ ー再選 景気後退 金206億ドル、 金流出 金、195億ドル 景気後退 金、178億 ドル 年金、161億ドル ケネディ暗殺 景気後退 金、120億ドル ドル危機 金、102億ドル IMFのSDR 創設	欧州石炭鉄鋼 共同体発足 EEC発足 西欧通貨交換 性回復 ドゴール大統領 EEC金、100 億ドル 年金、161億ドル ケネディ暗殺 景気後退 金、120億ドル ドル危機 金、102億ドル フラン、切下 マルク、切上	サンフランシ スコ平和条約 日米安保平和 条約 不況 神武景気 不況 岩戸景気 新安保条約 不況 IMF8条移行 OECD加盟 日韓基本条約 不況 第一次資本自 由化	コロポボ計画 エジプト、ク ーデター ジュネーブ協定 バンドン会議 モロッコ、チ ュニジア独立 スエズ戦争 ガーナ独立 カイロ宣言 ギニア独立 キューバ革命 李承晩政権崩壊 アフリカ16ヶ国独立 韓国軍事クーデター アルジェリア 独立 朴正熙大統領	スターリン死 東ベルリン暴動 ワルシャワ条約 スターリン批判 ハンガリー暴動 スプートニク 1号打上 中国、人民公社 中ソ対立 ベトナム結成 ソ連、利潤導 入方式 中国、文化大 革命 〈ブラハの春〉 中ソ国境武力 衝突 ポーランド、 暴動	
	54	29							
	55	30							
	56	31							
	57	32							
	58	33							
	59	34							
	60	35							
	61	36	キューバ危機						
	62	37							
	63	38	部分核停条約						
	64	39							
	65	40	米機、北ベト ナム爆撃						
	66	41							
	67	42							
68	43								
69	44								
70	45								
III	1971	46	中国、国連復帰	スミソニアン 通貨調整	景気後退 ドルの金兌 換停止	不況 円切上げ 不況 ロッキード事件	第4次中東戦争 エチオピア 帝制廃止 アンゴラ独立	南ベトナム、 カンボジア、 ラオス解放 毛沢東死 鄧小平復活	
	72	47		商品ブーム 管理フロート 為替制 中東原油、4倍値上					
	73	48	ベトナム和平協定	不況	ニクソン大統 領辞任				
	74	49							
	75	50							
	76	51							
	77	52							
				カーター大統領					

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

一、戦争経済から平時経済への転換。一九四五―四七年。⁽¹⁾

および、復興と回復。ヨーロッパは一九四九―五〇年で、日本は一九五二年である。⁽²⁾

二、二〇年以上も持続した「前例のない経済成長時代」⁽³⁾。これは、全面的な技術革新およびそれと手を携えたエネルギー革命の双方を基礎とする、生産、流通、分配、消費の「新しい様式」に基く資本主義経済の全面的な拡大であり、ほぼ第Ⅱ期をカバーしている。

三、低成長期。これは第Ⅲ期で、I・M・F体制の崩壊に始まり、「石油危機」に加速された「大不況」⁽⁴⁾を経て、現在に至り、将来に及ぶ。

四、アメリカに主導された世界資本主義の戦後屢次に互る景気後退局面とほぼ重なり、⁽⁵⁾ 旧植民地、半植民地、従属諸国の独立をめぐる局地的戦争の連続。朝鮮戦争、ヴェトナム戦争、アフリカ諸国の独立闘争と四次に互る中東戦争、キューバ革命など。

および、新式兵器の登場と、主としてアメリカに集中した膨大な軍事費の世界的撒布。⁽⁶⁾

これらの局面に就いて通史的概説を試みることはもとより本稿の課題ではないが、この期間は一つ前の第一次大戦終結から第二次大戦勃発に至る二十年間のいわゆる「長期停滞」局面と比べると著しく対照的であるから、少し比較してみよう。まず第一に、第一次大戦後には一九二〇年の激的な「戦後恐慌」が爆発したが、第二次大戦後には其がない。その最大の原因は言うまでもなく、戦争による消耗の規模の著しい差異と産業構造の高度化である。⁽⁷⁾ ついで前大戦末期にはロシアが世界資本主義体制から離脱して資本主義世界は始めてその空間的領域（人口と資源、従って市場）を縮小させられたが、今次大戦後にはこの「市場の縮小」が更に進行している。（東欧、北朝鮮、中国、南北ヴェ

トナム、キューバ）更に第一次大戦の直接の成果として、ヨーロッパでは四大帝国（ドイツ、オーストリアーハンガリー、ロシア、トルコ）が崩壊して、民族自決権に基く独立国家が多数成立し、民族独立運動がアフリカ、中近東、アジアにまたがるヨーロッパ帝国主義諸国の広大な勢力圏に於ても広範に拡大した。しかし後に述べる如く本国とこれら地域とを結付ける経済的紐帯（これら地域は、その一次産品〔食料と天然原材料および燃料〕を輸出して、先進工業国から製造品〔消費財と生産財〕を輸入する）がまだ強固であったため、これらの解放運動は部分的成果を獲得したに止まった。ところが今度は、前に独立した北・東欧諸国の大半が社会主義圏に移行したのに加えて、アフリカ、アジアの従属諸国の殆んど全部が独立した。これは後に若干解析するが、第二次大戦および先進工業諸国で発達した新産業（新生産様式）が、右に見た本国と従属諸国との旧来の経済的交流を解体して、新しい其れに再編成している事に起因するものである。進んで前大戦後には、アメリカの「永久繁栄」を除き世界資本主義は概ね「長期停滞」に呻吟し、とくに一九二九年以降の「大恐慌」はその激しさ、深さ、長さに於て資本主義の歴史上未曾有の恐慌で、まさに資本主義体制の全局面（帝国主義諸国と従属諸国、工業と農業、雇用と消費、商業と貿易、金融と投資など）を根幹から震撼した。⁽⁸⁾ また恐慌からの回復過程も、いわゆる「特殊な種類の不況」に低迷して、⁽⁹⁾ 一九三七、八年恐慌に接続し、翌三九年には第二次大戦に突入した。しかし今次大戦後は、これと全く対照的な経済成長局面を続けることが出来た。しかも其は単に長く続いた上に程度の差はあるが先進工業国のみでなく「発展途上国」（旧従属諸国）をもグローバルに把握していると言う量的な拡大につきず、本稿が「生産様式」の側面から明らかにする如く質的にも相違している。前回と今回とのこのような最も大きな対照は、一体何によって充分に解明することが出来るであろうか。すぐ前で触れた如く戦後の世界資本主義は、社会主義圏の拡大や植民地体制の崩壊によりその市場が空間的に縮小し

たから、その「外延的な発展」⁽¹⁰⁾に大きく依存することは出来ない訳で、そうだとすれば其はその「内包的発展」(「所与の、一定の、封鎖的な地域における資本主義的農業および資本主義的工業の更に一層の発展」⁽¹⁰⁾)に主として依拠して始めて、このような拡大を続けることが出来た、と言わざるを得ないことになる。また筆者はすぐこの後で、この点について若干の「実証」を行う積りである。

ところが戦後のマルクス主義経済学界では、この現代資本主義の「内包的発展」を、上からの「国家独占資本主義」と言う「複合概念」⁽¹¹⁾やまた外からの「冷戦帝国主義」と言う「政治学的・経済学的概念」によって説明することが正統であり、主流となっているように思われる。筆者はこれらの概念について、後に〔六〕で「生産様式」に関する限り理論的ならびに実証的に徹底的な吟味を行う積りであるから、茲ではこれ以上立入らないことにする。

また順序は逆になるが戦後資本主義の主要局面の第四(旧従属諸国の独立戦争に対する、アメリカを主力とする帝国主義諸国の軍事的干渉、介入)も、戦前に比べるとその質と規模を異にしている。この軍事干渉は今日までのところ概ね帝国主義陣営の失敗、敗北に終わっているが、将来も局地的続発が予想されるため、その科学的解析には不適當であり省略する。

終りに最後の第三局面(低成長期)が、前回と同様の「大恐慌」および「特殊な種類の不況」に轉換するかどうかも将来の予測に属し茲で取上げることとはもとより適切ではないが、現局面をそれに先行する第二局面(「高成長期」)と比較して若干の分析を行うことは可能である。そのためには同時期の概略を一瞥する必要がある訳で、それはおおよそ次の如くなる。

一、アメリカ資本主義は、第二次大戦中に「民主主義の兵器廠」としてその巨大な生産力を更に拡大したばかりで

なく、戦勝やヨーロッパおよびアジアの生産力破壊により戦後も一層この拡大を続け、世界の生産と所得との半ば近くを集中、独占した。——世界面積の七・二%と同人口の六・四%を占めるに過ぎないアメリカ合衆国一国だけで世界に対する割合は、エネルギーの消費が三七・四%（一九五〇年）、重要原材料（石油、鉄鉱、銅、アルミニウム）の消費は五七・三%（ソ連圏を除く、同上年）、工業生産高が三八・三%（一九五一年）、国民所得は四二%（一九四九年）にそれぞれ達した。⁽¹²⁾

二、右に見たアメリカの世界生産、所得に占める独占的地位は言うまでもなく、同国が大戦中に獲得した「戦時特別利潤」の蓄積——研究開発投資と其による設備投資——に由来するアメリカ産業の卓絶した生産力に基くものであった。同国はこの卓越した国際競争力を基礎にヨーロッパや中南米その他の地域への輸出を増大し巨額の輸出超過（一九四六—一九五九年の一四年間の商品貿易輸出超過合計は、対西欧が三一二億四六百万ドル〔年平均、二二億三二百万ドル〕、カナダおよび西欧を除く対その他世界合計が一五〇億五三百万ドル〔同上、一〇億七五百万ドル〕、総合計は四六二億九九百万ドル〔同、三三億七百万ドル〕）を累積したので、⁽¹³⁾これら入超国は「ドル不足」に悩み、アメリカからの巨額の援助（戦争終結から朝鮮動乱勃発までが二八九億ドル、その後五二年末までに一二八億ドルで、合計四一七億ドル）に依存せざるを得なくなった。⁽¹⁴⁾この二つの巨大な価値額が、時期の長さで若干の違いはあるが量的にほぼ一致することは決して偶然ではなくて、言うまでもなく貿易収支（商品貿易）の出超が、貿易外収支（軍事支出など）や「政府贈与」などを可能にするのである。⁽¹⁵⁾（第二表参照）

三、ところが一九四九年の各国の対ドル平価切下、回復から成長に転じたヨーロッパの競争力強化、一九五〇—五七年にかけてのアメリカに於ける需要・コスト・インフレーション進展などの諸要因が合してアメリカの国際競争力

第2表 アメリカ：国際収支

項 目	1950—	1957年	1958—	1961—	1966年	1967年
	56年平 均		60年平 均	65年平 均		
	単位：10億米ドル					
商品貿易						
輸出(軍需を除く)……………	13.5	19.4	17.3	22.8	29.2	30.5
輸入(軍需を除く)……………	11.0	13.3	14.3	17.5	25.5	27.0
貿易収支……………	2.5	6.1	3.0	5.3	3.7	3.5
サービス(純額)						
投資収益……………	1.8	2.4	2.6	4.2	5.2	5.6
軍事支出……………	-2.0	-2.8	-2.9	-2.3	-2.8	-3.0
海外旅行……………	-0.4	-0.6	-0.7	-1.0	-1.1	-1.5
その他サービス……………	-0.2	-0.1	-0.6	-0.7	-0.9	-1.1
サービス合計……………	-0.8	-1.1	-1.6	0.2	0.4	0.0
財およびサービス残高……………	1.7	5.0	1.4	5.5	4.1	3.5
政府贈与および資本(純額)……………	-2.5	-2.6	-2.4	-3.3	-3.4	-4.1
民間資本(純額)						
直接投資……………	-0.9	-2.4	-1.4	-2.2	-3.5	-3.0
その他長期資本……………	-0.3	-0.8	-1.1	-1.4	-0.3	-1.3
短期資本……………	-0.2	-0.3	-0.6	-0.9	-0.4	-1.2
外国資本(純額)……………	0.3	0.5	0.4	0.7	2.5	3.1
誤差・脱漏……………	0.4	1.2	0.4	-0.7	-0.3	-0.6
残高(流動性ベース)……………	-1.5	0.6	-3.7	-2.3	-1.4	-3.6
流動負債増加(外国通貨当局分… を除く)*……………	0.3	0.6	0.8	0.5	1.6	0.2
残高(公的準備取引ベース)…	-1.2	1.1	-2.9	-1.8	0.2	-3.4
金準備の増減……………	-0.4	0.8	-1.7	-0.8	-0.6	-1.2

* 1950年および1959年の数字は H. B. Lary 著 Problems of the United States as World Trader and Banker の13ページより転載。

国際決済銀行，第38次年次報告，1967～1968。東京銀行調査部訳，39頁。

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

が低下したから、連年巨額の出超を続けた貿易勘定も漸減し五〇年代の終りには激減した。加えて海外軍事支出が激増し、民間資本輸出も増加したため、国際収支の赤字が巨額となり、一九五八―六〇年間の金流出は五〇億ドルを超えた。かくて一九四九年末二四六億ドルのピークを記録したアメリカの金保有は、五九年には二〇〇億ドル台割れ(一九五億ドル)を演じ、六〇年末には一七八億ドルとなりドルへの信認崩壊すなわち「金危機」が到来した。⁽¹⁶⁾

一九五〇年代における右に見たようなアメリカの対外均衡の悪化は、六〇年代を通じて更に激化した。すなわち、ヨーロッパや日本の対米競争力の相対的有利、ベトナム戦争への介入拡大による国内需要インフレーションの進行などが、引続きアメリカの国際競争力を弱めた。また主要ヨーロッパ通貨の交換性回復(一九五八年十二月)や同共同市場設立(同年一月)に伴いアメリカからの民間資本輸出が激増し、ベトナム戦争拡大による対外軍事支出が大幅に増加したため、国際収支の赤字が続いた。かくて再び金が流出し、六八年末の金保有一〇二億ドルは五八年末の二〇六億ドルに対して僅か十年間で半減し、ドル危機、金危機が再発した。⁽¹⁷⁾

このドル危機の再発は、右に見た如き其を再生産する基礎原因を排除くことが出来なかったため、金の二重価格制(六八年)やSDR(IMFの特別引出権、六九年)のような弥縫策により切抜ける事はできず、三年後にアメリカは遂にドルの金兌換を停止せざるを得なくなり、IMF体制は崩壊した。⁽¹⁸⁾

四、ドル体制の崩壊を以て幕を開けた七〇年代は、七二―三年の商品投機と中東原油の四倍値上げ、この「石油ショック」を契機とする戦後最も長くかつ深酷な「大不況」(七四―七六年)とまさに釣瓶打ちのような危機と激動の連続で現在に至っている。

以上「高成長期」を通じてアメリカの絶対的優位が低下し、それと反比例してヨーロッパ(実は西独のみ)や日本

が相対的優位を占めつつある事が明らかとなったが、同期間におけるエネルギー革命や技術革新に基く「超過利潤」⁽¹⁸⁾の漸次的消滅は戦後資本主義の発展を特徴づける「内包的発展」の鈍化、行詰りを当然に招来する訳で、現時点では世界経済の次の如き多極分化が急速に進行していると考えられる。

一、先進工業諸国(帝国主義諸国)の両極分化 一極は、戦後高成長の牽引車たる新産業(新生産様式)を主軸に経済構造を高度化しつつある国々——アメリカ、西独、日本。いわゆる「強い国」⁽²⁰⁾。

他極は、右の主導産業の競争力が前三国に劣り、従ってその経済成長も三国より低い諸国——イギリス、フランス、イタリア、オランダ、スペイン、ポルトガルなど。「弱い国」⁽²⁰⁾。

見られる通り現代資本主義の最も根本的な局面は、これら先進工業国の中でまさに「資本主義そのもの」が上記の三国に集中しつつあると云うことである。例えば、OECD加盟十三カ先進国のGNP合計のうち、米国がその三九%、日本が十二%、西独が九%をそれぞれ占めており、これら「強い国」三国だけで全体の六〇%を集中している。⁽²¹⁾そしてこの両極分化、一極への集中は、今やその社会的・精神的・政治的諸成果を急速に生み出しつつある。即ち例えば、「地中海社会主義」或いは「ユーロ・コミュニズム」がそれである。

二、発展途上国(旧従属国)の二極分化 一方は、中東を中心とする石油輸出国(OPEC機構)で、これら産油国は巨額の輸出超過(七四年は八六〇億ドル、七五年が六五〇億ドルで合計一五一〇億ドル)を累積している。⁽²²⁾

他方は非産油途上国で、これら諸国は先進国の「大不況」に伴う輸出不振の上に、商品投機や原油価格引上による輸入価格の高騰と言う二重の打撃を受けて、その経常収支赤字が急速に増大し(七四―七六年の三年間で合計七八〇億ドル)、これを賄う公的対外債務残高は累積して七六年末には遂に二千億ドルの巨額に達した。⁽²³⁾この驚くべき巨大

な累積債務に対する最大の貸手はアメリカの大銀行で、その融資額は七六年九月で五五〇億ドル（債務総額の二七・五％）に上り、その「一部は既にこげつき寸前になって」おり、この焦付き融資にはニューヨーク市五大銀行（バンカメリカ、シティコープ、チェース・マンハッタンなど）「高度に多国籍企業化した有力商業銀行」のうち二行までがコミットし、連邦準備理事会の監視リストに載っていると云う。⁽²⁴⁾ 当の商業銀行自身が「民間銀行の巨額の融資が焦げつけば、国際金融恐慌の引き金になる」と懸念し、また国際決済銀行のラール総支配人は「ある国にモラトリアム（支払い停止）が起これば、連鎖反応を起こす危険がある」ことをIMC（国際金融会議東京総会）で率直に認めている。⁽²⁵⁾

三、社会主義圏 ウィーンの国際経済比較研究所の調査によれば、東西貿易における東欧諸国の貿易収支は七〇年代に入って赤字が増加し、七六年には一一〇億ドルに上った。また同調査は、ソ連を加えたCOMECON諸国の西側金融機関に対する累積債務残高は七六年末で四〇〇億ドルを超えたと見積り、このままで推移すれば一九八〇年には九〇〇億ドルに迫るだろうと予想している。⁽²⁵⁾

以上、戦後資本主義の主要局面、それと前大戦後との比較、世界経済の多極分化の三つに就いて要点のみを概観したのであるが、戦後資本主義のダイナミックな発展が呈示する極めて複雑な様相は、先にも触れた如く「冷戦帝国主義」や「国家独占資本主義」と言うような概念を以てしては充分整合的に説明し切れないと考えられる。たとえ「作業仮説」であっても、何らかの「仮説」が導入されなくてはならない。私はそれは「生産様式」と言う概念であると考えている。即ち、戦後を最も特色づける「持続的成長」は、新しい生産様式と其に照応する流通、分配、消費の新模式によってもたらされた。其らはいくら新しくても「資本主義的な」様式であるから、資本主義そのものに固有な対立的諸矛盾を免れることは出来ない。これらの諸矛盾を「資本主義」の枠内で一時的、部分的に調整する装置が、

他ならぬ「国家独占資本主義」であり「冷戦帝国主義」であるに過ぎない。しかしこの通説とある意味では正反対の「仮説」だけでは「説得的」とは思われぬから、なお次に若干の実証を行って見たい。

(1) 国際決済銀行第十七回年次報告(一九四六―四七)、時事通信社訳「転換期の世界経済」、一七頁。

(2) 同上行第二〇回年次報告、東京銀行調査部訳「岐路に立つ世界経済」、二七頁。有沢広巳、脇村義太郎、美濃部亮吉、続世界経済図説、岩波新書、六〇―一頁。

(3) 「世界全体にとって、過去二〇年は前例のない経済成長時代であった。他のいかなる時よりも多くの人がこの期間に発展過程に関与し、それによって影響されたことは確かである。またおそらく所得増加率も従来よりも高く、持続的であった。」国際連合編「世界経済概観」一九六七、日本国際連合協会訳「世界経済年報」一九六八、五頁。

(4) 「過去四十年間にみなかった最大の不況」(バンク・オブ・アメリカ頭取A・W・クローセン、三極座談会「これからの国際金融」、朝日新聞、昭和五二年五月二六日号)四〇年前とは奇しくも一九三七―八年恐慌のことである!

(5) 一九四八―九年の景気後退と一九五〇年の朝鮮戦争との因果連関を始めとして、第一表によりいくつか挙げる事が出来るが其は略して、一つの挙証「アメリカにおける一九六〇年の景気後退は、一九六一年になって、防衛および宇宙開発支出が増大し、これが刺戟となって急速に回復した。」(傍点は引用者)同上銀行第三三次年次報告、東京銀行調査部訳、四頁。

(6) 朝鮮戦争以後ヴェトナム戦争終結に至る二五年間にアジア一円に撒布された数千億ドルの軍事費こそ、正に戦後高成長の典型たる「日本」の急成長を温室的に助長したものに他ならない。「冷戦帝国主義」が高成長の究極の一実現要因たり得るのは、たゞこの「日本」の場合だけではなからうか。

(7) 例えば一九二〇年のアメリカの戦後恐慌は「その破壊力の点で、一九〇七年の恐慌を含めた、アメリカにおける従来の一切の恐慌に冠たるものであった。――加工工業生産指数の下落率は二二・六%、鋼鉄生産高のそれは五三・一%で、失業率は二〇年の七・二%から二一年には二三・一%に増加した。」(E・ヴァルガ、世界経済恐慌史、一八四八―一九三五年、永住道雄訳、第一巻第二部、三七七―七九頁。)ところがアメリカの労働統計局は、W・レオンティエフの「投入産出分析」(一九三六―七年)の方法を既に戦時中経済計画に応用し(山田勇、レオンティエフ体系――産業連関分析、都留重人、高橋長

太郎編、やさしい経済学Ⅱ、一二二頁）、その「投入量——産出量表」では「家屋建築や耐久的消費財産業から鉄鋼需要のきわめて高い比率が出ていた」ので、一九四五年に「大戦後の経済は戦時中のピークよりも高い鋼鉄需要を示すことになろう」と予見して、事実その通りとなった。（古谷 弘、産業構造の分析、木村健康、古谷 弘編、近代経済学教室、Ⅳ、一五—二二頁。）レオンティエフの方法は確かにフランソワ・ケネーの「経済表」、カール・マルクスの「再生産表式」、レオン・ワルラスの「一般均衡方程式体系」と並び「それらのうち最もすぐれた代表的な例」（古谷、同上書、一五頁。）であるかも知れないが、言うまでもなくレオンティエフの分析の道具が戦争中既に高度化していたアメリカの経済構造の高度化（新生産様式に照応した分配、消費、生活の新様式の普及）を最も正確に「定量分析」できる方法であったが故に、労働統計局の予測が適中したのである。

(8) ヴァルガ、前掲書、邦訳、第一卷、第一部、七〇—九七頁。

(9) ヴァルガ、同上書、九七—一〇五頁。

(10) レーニン、「ロシアにおける資本主義の発展」、同上全集、第四版、マルクスレーニン主義研究所訳、第三卷、六二九頁。この「内包的発展」とは、資本主義的生産様式のたえざる新しい発展のことに他ならない。

(11) 池上謙三、論理学、日本評論社版、現代哲学全集、第十卷、二〇五頁に言う。『概念が単純なる性質の内包でなく何等か特定の規定されたる性質としての複合的内包を有する場合には、その概念を複合的概念と呼ぶ。例へば単なる「存在者」ではなくして、例へば「人間」といふ如き特定の概念にあっては、その内包は例へば「生命」、「理性」等の内包を複合的に所_レ有してゐなければならぬ。』現代資本主義を「人間」に置き換えれば、それを構成するより単純な（或は最も単純な）内包から、この複合概念へと「上向的に」追求することが「科学的に正しい方法」なのである。（K・マルクス、経済学批判序説、3、経済学の方法、高木幸二郎監訳、経済学批判要綱、第一分冊、二二頁。）

(12) 有沢他、同上書、十二—三頁。

(13) ガット事務局編、一九六〇年ガット年次報告「国際貿易の発展」、大蔵省税関部調査統計課訳、五六—七頁。

(14) 有沢他、前掲書、三六—七頁。

- (15) 国際決済銀行、第三八次年次報告、東京銀行調査部訳、三九頁。
- (16) 同右書、三六一—四二頁。
- (17) 同上書、四二—六頁。
- (18) 有沢他、世界経済図説、第五版、一六〇—一頁。
- (19) この利潤に関するマルクス経済学の説明原理は、「変化した、新たな生産様式」、「例外的な生産力を持つ労働、強められた労働」に基づく「特別剰余価値」(K. Marx, Das Kapital. Erster Band Buch I, Dietz Verlag, SS. 332—334)、「充用労働の例外的な生産性」よる「特別利得」、或いは「労働の特別の生産性」による「特別利潤」(K. Marx. d. O., Dritter Band Buch III Dietz Verlag, S. 224)、「各特殊的生产部面における最良の条件」に基づく「超過利潤」(d. O., S. 225)「例外的な生産様式……費用価格の低下とこれから生ずる超過利潤」(d. O., S. 694)などである。
- (20) 日本経済新聞、国際金融特集「国際通貨、綱渡りの安定」昭和五二年二月一八日号。イタリアの対外債務累積額は約一七〇億ドルに上り元利合計は年内に二三億ドル、来年は四八億ドル返済せねばならぬし、イギリスも国際収支の埋合せにIMFやユーロ市場海外民間銀行から資金を借りまくっている。(同紙、ロンドン会議 課題と指針、1、五二年五月一日号)。
- (21) 七平、「国際的次元のケインズ主義」、大機小機、同右紙、五一年十二月二一日号。レーニンの「帝国主義」の時期では一国内に於ける資本の集中が基礎であり、其を土台として「資本の輸出」や「国際的独占団体」による「世界の分割」などが進行したが、今次大戦後では生産と資本の独占が基礎であることに変わりはないが、それは基礎過程に於て既に近代資本主義の歴史と共に古い「国内市場」と言う framework をはみ出しており(EEC、多国籍世界「地球」企業を想え)、そのことがこの先進工業国の二極分化、「資本主義そのものの中に於ける、資本主義単位(水準)での集中」を生み出しつつあると考えられる。
- (22) ガット七六年年次報告、同上紙、五二年三月九日、夕刊。
- (23) 世界銀行の最近の調査。(同紙、五二年五月二六日、夕刊、十字路、剣、「ワシントンを訪れて」その内訳は、地域別でラテンアメリカ(六一七億ドル余)、地中海沿岸諸国(四四〇億ドル)、南アジア(二九八億ドル余)、東アジア・大洋州(二四

二億ドル)、国別でブラジル(二四六億ドル)、インド(一九二億ドル)、メキシコ(一五九億ドル)の順に多く、また債務負担の危険度を示す対輸出額比率で二〇〇%を超す国はアフリカ、中南米を中心に二二カ国に上り、そのうち四〇〇%を越すものが七カ国(マリ、エチプト、パキスタン、バングラデシュ、メキシコ、パナマ、イスラエル)に達する。(同紙、五二年五月一六日号。)

(24) 同紙、同右年二月二七日号。この融資には、西独および日本の商業銀行も加わっており、日本のそれは、地方銀行を含めて二〇行その融資残高は本年二月末で四〇億ドルに上り、上位都市銀行の中には一行だけで五―六億ドル貸し込んでいるところもある。同紙、同年四月三〇日号。

(25) 同紙、同年五月二六日号。

(26) 同紙、同年四月一六日号。筆者は社会主義経済論の専門家ではないから、西側の「経済情報」を引用するに止める。

実証その一 世界生産並に国際貿易構造の変化 第二次大戦中に於ける戦争経済や国際貿易の事実上の停止および各国が採用した保護政策などにより、世界生産の構造は第三表が示す如く変化した。⁽²⁷⁾ 即ち生産量指数の増加率で見ると、製造生産高(附加価値で計算)の八八%が最も伸び、鉱産物生産高の六二%がそれにつき、農産原料品の三一%と農業総生産量(食料品、農産原料品、および食品加工を含む)の二九%が最も低い。また工業地域と非工業地域とは発展が不均等であるため、それらの異った発展を比較し、その間の相関関係を示したものが第四、五表である。これらの表から次のことが明らかとなる。

一、食料品(飼料、食品加工に於ける附加価値を含む)生産に於ける工業地域の比重の増大——戦前世界総額の五八%から六二%へ増加し、非工業地域から工業地域への輸出増加率が鈍化した。

二、原料品の生産でも、農産原料品生産高では非工業地域の方がやや多いが、鉱業生産高(水力電気と共に石炭、

第3表 工業地域及び非工業地域の一九三八年における生産額と、一九四八―五二年における生産量指数（一九五〇年の価格で十億ドル単位、一九三八年＝一〇〇）

年別	北米		欧州		西陸		日本を 含めた 工業地 域合計		欧州海 外領 域		海外 タリ ング地		諸 国		その他		非 工業 地 域 計		総 計
	一九三八年	一九五〇年	一九三八年	一九五〇年	一九三八年	一九五〇年	一九三八年	一九五〇年	一九三八年	一九五〇年	一九三八年	一九五〇年	一九三八年	一九五〇年	一九三八年	一九五〇年	一九三八年	一九五〇年	
食料品（食 品加工によ る附加価値 を含む）	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三						
農産原料品	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三						
鉱産物	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三						
水力電気	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三						
製造品 （附加価値）	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三	一九六 一四一 一五三						

（注） 東欧、ソ連及び中国本土は除いてある。（ガット年次報告、一九五五年、邦訳、二九―三〇頁）
* 印は無視できる数値のものである。

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

第4表 一九三八年及び一九五二年における工業地域及び非工業地域の品種別生産高及び品種別相互間品目別貿易（一九五〇年価格で十億ドル単位）

食料品及び飼料	一九三八年		一九五二年	
	工業地域	非工業地域	工業地域	非工業地域
生産	五九・六	四三・〇	八二・二	五〇・〇
輸出 (FOB)	(一)〇〇・八	(一)四二・二	(一)一・九	(一)五・四
輸入 (CIF)	四・九	〇・九	五・八	二・一
工業の投入高 (input)				
生産	九・一	一一・〇	二二・五	一三・八
農産原料品	一三・一	三・一	二〇・八	六・四
鉱産品及び水力電気	(一)二・〇	(一)九・五	(一)一・五	九・一
輸出 (FOB)	一〇・八	二・三	一〇・九	一・八
輸入 (CIF)	(一)七・四	(一)一・三	(一)九・八	三・五
非工業用のエネルギー	二・〇	五・五	一・五	〇・四
及び燃料消費				
その他の調整 (注2)	二五・六	(一)〇・一	三四・二	九・八
合計				
製造	七六・二	六・三	一四二・九	二一・八
附加価値	一〇一・八	一一・八	一七二・一	三二・六
生産総価額	(一)七六・六	(一)〇二・二	(一)二二・六	(一)一・五
輸出 (FOB)	〇・二	七・四	一・六	二・六
輸入 (CIF)				

(注) 1 東欧、ソ連及び中国本土は除いてある。
 2 「その他の調整」とは、(1)工業が使用した原料品の実際価額を得るために、工業地域及び非工業地域の各内部貿易のFOB価格に加えられるべき運賃その他の費用(2)東方諸国との貿易尻に関するもので、各々の数値は次のとおり。

内部貿易のCIF-FOB差額 〇・九 (一)〇〇・一 一・三 (一)〇〇・五
 東方諸国との貿易尻 (ガット、同上書、邦訳、三二―三頁) 一・一 (一)〇〇・二 〇・二 (一)〇〇・一

石油等主要エネルギー源のすべてを含む）は工業地域の方が遙かに大きい。また両地域間の原料品貿易は同期間中に一〇%近く減少した。

三、投入高（原料品およびエネルギー消費高）と、製造工業附加価値との比率は、工業地域では一九三八年の三・五%から、五二年には二四%に約三分の一低下したのに対し、非工業地域では八七%（工業地域のその二倍以上）から八三%へ僅かに低下したに過ぎなかつた。これは工業地域で、製造工業の「質に著しい進歩」が見られ、合成化学工業による合成品が、天然原料品に「代替」しつつあることを示す。⁽²⁸⁾新しい生産様式の普及。

第5表 一九三八年及び一九五二年における工業地域及び非工業地域相互間の品種別貿易推定量

品 種	（一九五〇年の価格で十億ドル単位）		一九三八年よりの増加量
	一九三八年	一九五二年	
食 料 品	I 〇・八	一・九	(+) 一一・一
	II 四・二	五・四	(+) 一一・二
原 料 品	I 及 び II 五・〇	七・三	(+) 二・三
	I 二・〇	一・五	(-) 〇・五
	II 九・五	九・一	(-) 〇・四
製 造 品	I 及 び II 一・五	二・〇	(-) 〇・九
	I 七・〇	二・六	(+) 四・六
	II 〇・二	一・五	(+) 一・三
工業地域と非工業地域との間の総貿易量	七・二	一三・一	(+) 五・九
世界の総貿易量	二・七	三・〇	(+) 七・九
	四・三	六・六	(+) 二・三

(注) I は、工業地域から非工業地域への輸出量を示し、II は、非工業地域から工業地域への輸出量を示す。
(ガット、同右書、邦訳、三七―八頁)

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

四%、非工業地域では四一%）も増大している。工業地域における合成品による天然原料品の代替が、非工業地域からの天然原料品の輸出を減少させているのである。即ち一九三八年では、両地域間総貿易量のうち原料品貿易は四八・五%を占めたのに対し、五二年では三四・二%と絶対的にも相対的にも低下している。そして其は右の期間に於ける両地域間総貿易量の増加率（三〇・八%）が、世界総貿易量の増加率（三六・八%）に及ばないことの最大の原因をなしている。

それでは何が右のような世界生産並に国際貿易構造の変化を惹起したのであろうか。ガット年次報告が分析するところを略記すれば次の如くである。⁽²⁹⁾

一、工業諸国における天然原料およびエネルギーの工業使用に際しての著しい節約 第六表が示す如く単位工業生産当りの原材料および燃料の平均需要量は、一九三八年の二五%から、五二年の一九%、更に五五年には一七・五%と継続的に減少している。この節約は、非工業地域からの輸入を、一九三八年から五二年の間に約四〇%減少させた。また工業地域は、自己の必要とする原材料やエネルギーの自己生産を増加させている。

二、工業地域は、従来主として非工業地域から輸入していた天然原材料に代替する合成原材料の生産を發展させている。（第七、八表参照）この代替品生産の成長率は、製造生産の成長率の約二倍の速さを記録している。かかる急成長の基礎は、それら合成代替品の天然原材料に対する優位性——使用価値（物性）に於ても、投入高（原単位の向上）に於ても優れているばかりでなく、その生産が自然に影響されること少なく、生産調整が可能であるため、その価格が安定している——にある。かくて工業国の合成工業の發展は、非工業地域からの天然原材料（一次産品）の輸入を継続的に減少させるばかりでなく、第九表が示す如く、右の(一)の結果をもたらす。⁽³⁰⁾

第6表 一九三八年及び一九五二—五五年における世界の工業地域(a)及び非工業地域の工業用天然原料及び燃料の生産及び両地域間の当該商品の貿易(一九五〇年価格による一〇億ドル単位)

項目	地域	一九三八		一九五二		一九五三		一九五四		一九五五	
		工業	非工業	工業	非工業	工業	非工業	工業	非工業	工業	非工業
生産											
農産原料品		九・一	二・〇	三・五	三・七	三・七	三・五	三・六	四・二	三・一	四・八
鉱産物+水力電気		一三・一	三・一	二〇・八	六・四	三・一	六・八	三・二	七・一	三・八	八・〇
輸出(FOB)		(-)二・〇	(-)九・五	(-)一・六	(-)九・三	(-)一・六	(-)九・九	(-)一・九	(-)九・七	(-)一・八	(-)二・〇・五
輸入(CIF)		(+)二〇・八	(+)二・三	(+)二・二	(+)一・九	(+)二・九	(+)一・九	(+)二・六	(+)二・三	(+)三・七	(+)二・二
(-)非工業用エネルギー及燃料											
消費		(-)七・六	(-)一・二	(-)二・〇	(-)二・六	(-)二・〇・八	(-)二・六	(-)二・〇・七	(-)二・九	(-)二・四	(-)三・一
その他の調整(c)		(+)二・〇	(-)〇・一	(+)一・四	(+)〇・三	(+)一・〇	(+)〇・三	(+)一・〇	(+)〇・三	(+)〇・九	(+)〇・三
総投入高		二五・四	五・六	三三・三	二〇・四	三三・三	二〇・〇	三三・七	二一・三	三六・三	一一・七
製造附加価値(d)		七六・二	六・三	一四〇・〇	一一・二	一五五・一	二一・五	一五四・四	二二・四	一七〇・一	二二・九
総工業生産額(d)		二〇・六	二・九	二七・三	三・六	一八九・四	二二・五	一八八・一	三三・七	二〇六・七	二四・六

(注) (a) 東欧、ソ連及び中国本土を除いてある。
 (b) 一九五五年のデータは暫定的見積りであって、改訂される。(特に貿易量についてこのことがいえる。)
 (c) 「その他の調整」とは、(1)工業によって使用された原材料の実際のコストを把握するため、世界の工業地域及び非工業地域の地域内国際貿易額(FOB)に附加さるべき運賃及びその他のコスト、(2)対共産圏貿易収支、及び(3)米国政府手持の原綿生産に関連するものであって、工業地域の工業消費原材料からは除外さるべきものである。本表の計上順に数字を列挙すれば次のとおりである。

CIFとFOBの誤差

対共産圏貿易収支	(+)〇・九	(+)〇・二	(+)一・三	(+)〇・五	(+)一・三	(+)〇・五	(+)一・四	(+)〇・五	(+)一・五	(+)〇・五
米国の綿花在庫の増加	(+)一・一	(-)〇・三	(+)〇・二	(-)〇・二	(+)〇・二	(+)〇・二	(+)〇・二	(-)〇・二	(+)〇・三	(-)〇・二
食品加工以外の製造	—	(-)〇・一	—	(-)〇・一	(-)〇・五	—	(-)〇・七	—	(-)〇・九	—

(ガット年次報告、一九五六、邦訳、十一—二頁)

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

第7表 主要製造原材料の工業地域における消費（一九三八年及び一九五〇—五五年）

（一九五〇年の価格で十億ドル単位）

レーヨン	一九六	一九五〇	一九五	一九五三	一九五五	一九五五
人造繊維	〇・六	一・〇〇	一・三	〇・九	一・四	一・六
アルミニウム	〇・七	〇・七	〇・九	〇・六	〇・七	〇・九
合成ゴム	〇・三	〇・三	〇・四	〇・四	〇・七	〇・九
プラスチック材料	〇・三	一・〇七	一・六	一・四	一・〇	一・〇
合成洗滌剤	〇・二	三・五	四・五	四・三	五・五	六・四
合計						

（注）合成洗滌剤に関するデータは、概算にすぎない。

第八表は、戦前以降において、天然原材料がどの程度製造原材料に代替されてきたかを示すものである。

第8表 工業地域の原材料及び燃料の総工業消費における製造原材料の役割

（一九五〇年の価格で十億ドル単位）

工業投入高	一九六	一九五	一九五	一九五	一九五
天然原材料及び燃料	二五・四	三三・三	三四・三	三三・七	三六・三
製造原材料	〇・八	四・三	五・〇	五・五	六・四
計	二六・二	三七・六	三九・三	三九・二	四二・七
総製造産出額	一〇一・六	一七六・三	一八九・四	一八八・一	二〇六・四
「天然」投入高の産出高に対する比率(%)	二五・〇	一八・九	一八・一	一七・九	一七・六
総投入高の産出高に対する比率(%)	二五・八	二二・三	二〇・七	二〇・八	二〇・七

（注）本表は、第六表及び第七表から抽出した。「天然」投入高の数字は水力電気及び燃料を含んでいるから、総投入高の産出高に対する比率に及ぼす代替の影響は、若干誇張されている。（主としてアルミニウムが原因である。）他方、第七表で考慮した製造原材料のリストは、たしかに完全なものではない。

（ガット、同上書、一八一—九頁）

第9表 工業地域の製造工業（食料以外）が消費した原材料エネルギーの原産地（一九三八年及び五五年）（一九五〇年の価格による十億ドル単位、%は総工業生産高に対する比率）

供給源	価額（一九五〇年の価格による）		増分	工業投入高のパーセント	
	一九三	一九五		一九三	一九五
天然原材料及び燃料の生産（工業地域内の水力電気を含む）	三三・二	三五・九	一三・七	八四・七	八四・一
うち、綿花及び羊毛 (a)	二・四	二・七	〇・三	九・二	六・三
製造原材料の生産	〇・八	六・四	五・六	三・〇	一五・〇
うち、織物用繊維（レーヨンを含む）	〇・六	二・二	一・六	二・三	五・二
工業地域からの輸入（CIF）	一〇・八	三三・七	一九・九	四二・二	二九・七
うち、綿花及び羊毛	二・三	二・八	〇・五	八・八	六・六
主要用途					
工業地域における総工業投入高（人造原材料を含む）	二六・三	四二・七	一六・五	一〇〇・〇	一〇〇・〇
うち、織物用繊維 (c)	六・一	七・九	一・八	二三・三	一八・五
その他の原材料及び燃料	二〇・二	三四・八	一四・七	七六・七	八一・五
製造以外で消費された燃料及びエネルギー	七・六	二・四	三・八	二九・〇	二六・七

(注) (a) 政府勘定で生産及び貯蔵された綿花を除く。
 (b) 非工業地域向けの輸出及び「その他の調整」(第六表参照)を含む。
 (c) 殆んど工業地域内で生産される生糸を含む。
 (ガット年次報告、一九五六、邦訳、二四―五頁)

三、工業地域の繊維産業の発展の相対的減退 一九三八年から五五年までの期間で、繊維産業の生産量水準は一二九%まで上昇したが、それはその他製造工業のそれ二五八%の丁度半分である。この繊維産業の低成長は、直接に非

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

第10表 工業地域及び非工業地域内及びその相互間の貿易
(1938, 1948, 1950—1959)

(単位：FOB 10 億ドル，%は世界総輸出額に対する割合)

	工業地域		非工業地域		世界全体		
	価 額	%	価 額	%	価 額	%	
工業地域	1938	8.70	36.8	6.08	25.7	14.78	62.5
	1948	18.27	32.4	14.79	26.2	33.06	58.6
	1950	19.60	34.0	13.50	23.4	33.10	57.4
	1951	26.16	34.1	19.48	25.4	45.30	59.5
	1952	26.33	36.3	18.97	26.1	45.64	62.4
	1953	26.93	37.3	17.80	24.6	44.73	61.9
	1954	28.29	37.1	19.27	25.3	47.56	62.4
	1955	32.69	38.5	20.96	24.7	59.65	63.2
	1956	37.81	40.1	23.18	24.6	60.99	64.7
	1957	40.99	40.3	25.99	25.6	66.98	65.9
	1958	38.43	39.6	25.25	26.0	63.68	65.6
1959	43.35	42.1	24.51	23.8	67.86	65.9	
非工業地域	1938	6.66	28.2	2.19	9.3	8.85	37.5
	1948	15.13	26.8	8.23	14.6	23.36	41.4
	1950	16.73	29.0	7.82	13.6	24.55	42.6
	1951	21.21	27.6	9.90	12.9	31.11	40.5
	1952	18.93	26.0	8.39	11.6	27.32	37.6
	1953	19.57	27.0	7.99	11.1	27.56	38.1
	1954	20.05	26.3	8.66	11.3	28.71	37.6
	1955	21.57	25.4	9.66	11.4	31.23	36.8
	1956	23.14	24.6	10.10	10.7	33.24	35.3
	1957	23.43	23.1	11.20	11.0	34.63	34.1
	1958	22.62	23.3	10.78	11.1	33.40	34.4
1959	24.34	23.6	10.85	10.5	35.19	34.1	
世界全体	1938	15.36	65.0	8.27	35.0	23.63	100.0
	1948	33.40	59.2	23.02	40.8	56.42	100.0
	1950	36.33	63.0	21.32	37.0	57.65	100.0
	1951	47.37	61.7	29.38	38.3	76.75	100.0
	1952	45.26	62.3	27.36	37.7	72.62	100.0
	1953	46.50	64.3	25.79	35.7	72.29	100.0
	1954	48.34	63.4	27.93	36.6	76.27	100.0
	1955	54.26	63.9	30.62	36.1	84.88	100.0
	1956	60.95	64.7	33.28	35.3	94.23	100.0
	1957	64.42	63.4	37.19	36.6	101.61	100.0
	1958	61.05	62.9	36.03	37.1	97.08	100.0
1959	67.69	65.7	35.36	34.3	103.05	100.0	

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

- (注) (1) 仕向国の判明してないものの輸出額は工業地域及び非工業地域にそれぞれの地域への輸出実績に応じて配分されている。
- (2) 東欧ソ連及び中国本土は非工業地域に含めてあるが、これらの相互間貿易及び仕向地の指定のない輸出は除外されている。(ガット年次報告, 1960年, 邦訳, 10頁)

第11表 工業地域内及び非工業地域及びその相互間の貿易
(1953-1962)

(単位：10億ドル，%は世界総額に占める比重)

	年次	工業地域		非工業地域		共産圏		世界計	
		価額	%	価額	%	価額	%	価額	%
工業地域	1953	28.99	37.1	15.95	20.4	0.88	1.1	45.82	58.6
	1954	30.53	36.8	17.37	21.0	1.09	1.3	48.99	59.1
	1955	35.14	38.5	18.52	20.3	1.25	1.3	54.91	60.1
	1956	40.53	40.1	20.31	20.1	1.65	1.6	62.49	61.8
	1957	43.81	40.0	22.94	20.9	1.94	1.8	68.69	62.7
	1958	41.27	39.1	21.91	20.8	2.20	2.1	65.38	62.0
	1959	45.83	40.4	21.30	18.8	2.29	2.0	69.42	61.2
	1960	52.70	41.8	24.03	19.1	2.84	2.3	79.57	63.2
	1961	56.93	43.3	24.01	18.3	2.97	2.2	83.91	63.8
	1962	61.00	44.1	23.79	17.2	3.22	2.3	88.01	63.6
非工業地域	1953	17.76	22.8	6.27	8.0	0.40	0.5	24.43	31.3
	1954	18.14	21.9	6.56	7.9	0.55	0.7	25.25	30.5
	1955	19.31	21.1	7.10	7.8	0.64	0.7	27.05	29.6
	1956	20.64	20.4	7.24	7.2	0.64	0.6	28.52	28.2
	1957	20.88	19.1	7.74	7.1	0.91	0.8	29.53	27.0
	1958	20.01	19.0	7.09	6.7	0.97	0.9	28.07	26.6
	1959	21.32	18.8	7.28	6.4	1.13	1.0	29.73	26.2
	1960	22.20	17.7	7.69	6.1	1.37	1.1	31.26	24.9
	1961	22.50	17.1	7.69	5.9	1.75	1.3	31.94	24.3
	1962	23.62	17.0	7.95	5.8	1.81	1.3	33.38	24.1
共産圏	1953	1.22	1.5	0.43	0.6	6.26	8.0	7.91	10.1
	1954	1.92	1.6	0.50	0.6	6.81	8.2	8.60	10.4
	1955	1.71	1.9	0.66	0.7	7.00	7.7	9.37	10.3
	1956	2.02	2.0	0.84	0.8	7.28	7.2	10.14	10.0
	1957	2.15	1.9	0.95	0.9	8.20	7.5	11.30	10.3
	1958	2.18	2.0	1.18	1.1	8.71	8.3	12.07	11.4
	1959	2.46	2.2	1.10	1.0	10.65	9.4	14.21	12.6
	1960	2.80	2.2	1.31	1.1	10.91	8.6	15.02	11.9
	1961	3.00	2.3	1.78	1.3	10.86	8.3	15.64	11.9
	1962	3.20	2.3	2.18	1.5	11.69	8.5	17.07	12.3
世界計	1953	47.97	61.4	22.65	29.0	7.54	9.6	78.16	100.0
	1954	49.96	60.3	24.43	29.5	8.45	10.2	82.84	100.0
	1955	56.19	61.5	26.28	28.8	8.89	9.7	91.33	100.0
	1956	63.19	62.5	28.39	28.1	9.57	9.4	101.15	100.0
	1957	66.84	61.0	31.63	28.9	11.05	10.1	109.52	100.0
	1958	63.46	60.1	30.18	28.6	11.88	11.3	105.52	100.0
	1959	69.61	61.4	29.68	26.2	14.07	12.4	113.36	100.0
	1960	77.70	61.7	33.03	26.3	15.12	12.0	125.85	100.0
	1961	82.43	62.7	33.48	25.5	15.58	11.8	131.49	100.0
	1962	87.82	63.4	33.92	24.5	16.72	12.1	138.46	100.0

(注) この表は、仕向国の判明しない輸出額を各地域向け輸出額に比例して当該各地域に配分している限度において、巻末付録表と異なる。(ガット年次報告, 1964年, 邦訳, 70頁)

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

工業地域からの輸入需要を実質的に低減した。

しかもこの工業地域・非工業地域間貿易の相対的減少は、前に考察した期間の一時的減少ではなくて、それは第十、十一表が示す如く長期的傾向として固定化した⁽³¹⁾。

右に見た非工業地域の工業地域向輸出の増加が、世界総輸出の増加より少いと言う長期的傾向の固定化に対して、非工業地域の工業化に伴い食料や生産財の輸入が大幅に増加したため、これら地域の貿易赤字が増加し、対外債務が増大した⁽³²⁾。

(27) ガット年次報告、一九五五年、国際貿易、大蔵省税関部調査統計課訳、二八―三九頁。この点は今次戦後の世界経済従つて世界政治の最も基礎的な過程の一つであり、筆者は其に就いて二五年以上も前に既に指摘したところである。即ち、田代正夫、マルクス・エンゲルス選集、第八巻上・下「中国・インドおよび植民地問題」、経済志林、第十八巻、第一号、一〇四―一五頁。また、同上、「イギリス帝国の衰退——国際收支の危機を通して見たる——」(世界経済、一九五二年二月号)ではやゝ詳しく述べたので関連箇所をやや長くなるが引用しておく。

「まず戦前の世界経済の運動は、次のように要約される。

- 1 アジアの植民地で生産される原料をアメリカが買い、
- 2 ヨーロッパはこのアジアが獲得したドルと引かえにアジアにたいして消費財と生産手段とを供給し、
- 3 さらにヨーロッパはアジアの植民地から得たドルで、
 - A 北アメリカからの食料と原料の輸入を支払い、
 - B ラテン・アメリカからの食料と原料の輸入を支払う。
- 4 ラテン・アメリカはヨーロッパからえたドルでアメリカから消費財や生産手段を購入する。

このいわゆる多角貿易の枢軸は、英仏、蘭などヨーロッパの帝国主義が把握するアジアの原料基地の原料供給独占と北ア

アメリカとくにアメリカ合衆国の巨大な産業の需要独占とである。つまりイギリスのアジア原料（ゴム、錫など）供給独占とアメリカ産業（自動車など）の需要独占とが競争していたのである。しかしこのような世界原料生産の構造は第一次大戦後に発達した合成化学工業のために根本的な変化を余儀なくされた。すなわち、それ自身が恐慌と戦争の産物であるこれら合成化学工業は、たとえば硫酸によって満洲の大豆単一耕作植民地を破産させ、ナイロンが日本の生糸を駆逐し、合成硝酸はチリーの天然硝酸塩の生産を世界産額の僅か一割に押し下げ、アメリカのナイロン工業と合成塗料とによって中国の支払手段（桐油と豚毛）を潰滅させた。さらに最も重大なことは今次大戦中アメリカに発達した合成ゴム工業が東南アジアのゴムの価格を恒久的に引き下げていることである。かくてアメリカにたいするイギリスの原料供給独占は破れ去った。ヨーロッパ帝国主義諸国のアジア植民地にたいする軍事的政治的支配力が今次大戦によって決定的に弱化したこと、およびこれと逆比例するアジア民族解放闘争の強化とは右の経済過程に拍車をかけている。」（同上誌、三〇頁。）

(28) ガット同上書、三六頁。

(29) ガット年次報告、「国際貿易」一九五六、同上訳、六一二九頁。

(30) 同右書、二三―二五頁。

(31) ガット年次報告、一九六〇年「国際貿易の発展」前掲訳、一〇―一一頁。同上年次報告、一九六四年、同上訳、七〇頁。

(32) 同右書、三七―四一頁。前に見た現時点に於ける非産油途上国の巨額な累積債務は、実に一九五〇年代のこれらの諸国の貿易収支の悪化に端を発しているのである。

実証その二 戦後経済発展の定量分析 戦後の経済発展を定量的に測定する場合、いわゆる近代経済学では国民総生産の増加率（経済成長率）を以てするのが普通であるが、これは集合量であり、価格のターム（価値的指標）で表わされて相互に比較されるため、長期に亙る異時間の比較としては、比較される双方の経済量の質的相異を具体的に現わし難い嫌がある。そこで今世紀に入ってから七〇年間の世界の粗鋼生産量推移を一四年間毎に区切って比較し

第12表 最近70年間の世界粗鋼生産推移
(単位：1,000メートルトン)

時期	区分	粗鋼生産量	対前期増加率 %	年平均生産量
I	1901~1914	721,662		51,547
II	1915~1928	1,113,600	154	79,543
III	1929~1942	1,543,200	139	110,229
IV	1943~1956	2,623,200	170	187,371
V	1957~1970	5,903,900	225	421,707
合計	1901~1970	11,905,562		170,079

鉄鋼統計委員会編。

資料・日本の鉄鋼統計100年，昭和48年5月，160—161頁。

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

もの「の一つとなるかどうかである。ところではかかる指標の第一要件は、其が生産手段ならびに消費手段双方の最も基礎的な商品であると言う事であるが、「鉄鋼」は現代に於てもこの条件を両つながら同時に満足している。すなわちかつて「大恐慌期」のアメリカに於て鉄鋼需要の「大宗」は「自動車、建築、

たものが第十二表である。この表から引き出される幾つかの重要な結論の説明に入る前に、若干のコメントをしておく必要があるだろう。その第一は、課題である第二次大戦後の目覚ましい経済発展の定量的測定にとって、「鉄鋼生産量」と言う「実物的指標」が「最適な

第13表 主要国の粗鋼生産推移

国別	イギリス	アメリカ	ドイツ (西独)	ソ 連	フランス	日 本
年産500万トン	1903年	1892年	1897年	1930年	1923年	1936年
〃 1千〃	1935〃	1899〃	1905〃	1935〃	1952〃	1956〃
〃 2〃	1955〃	1905〃	1938〃	1949〃	1968〃	1960〃
〃 3〃		1912〃	1960〃	1951〃		1963〃
〃 4〃		1916〃	1968〃	1954〃		1965〃
〃 5〃		1928〃		1957〃		
〃 6〃		1940〃		1960〃		1967〃
〃 7〃		1941〃		1961〃		
〃 8〃		1943〃		1963〃		1969〃
〃 9〃		1951〃		1965〃		1970〃
〃 1億トン		1953〃		1967〃		
〃 1億1千万トン		1964〃		1969〃		1973〃
〃 1億2千万トン		1966〃		1971〃		

資料，第12表に同じ。

造船、機械、鉄道、鋳業等の産業」であったが、この事は今日に於ても変わっていないと思われる⁽³³⁾。ついで各一四年毎の時期区分の基準のとり方は、次の如くである。第一期の始点たる二十世紀の第一年、一九〇一年は、アメリカでU・Sスチールが設立され、また同時に日本では最初の近代的鉄鋼業たる官営八幡製鉄所の操業開始の年に当り、その終点の一九一四年には、第一次大戦が勃発した。第二期が終る一九二八年はアメリカの「永遠の繁栄」の終りでもあり、第三期は「大恐慌」開始の年に始まり、今次大戦中に至る。第四期は同大戦の戦局転換の年たる一九四三年から⁽³⁴⁾、「スエズ危機」が爆発した一九五六年までであり、ヨーロッパ経済共同体(E.E.C)を設立するローマ条約が調印された一九五七年から、一九七〇年までが最後の第五期である。その翌七一年八月一日にアメリカ政府は、金・ドル交換の停止を中心とする、いわゆる「ドル・ショック」の緊急措置を採らざるを得なくなり、茲に戦後の国際通貨体制は崩壊した。その意味でも一九七〇年は、戦後二五年間続いた復興と成長局面の完全な曲り角であったと言う事ができる。さらに同表は七〇年間の「粗鋼生産量推移」の「世界合計」であるため、当然に帝政ロシアだけでなく「ソ連」をも含んでおり、この期間の資本主義経済の発展の実物指標としては純粹でなくて不適當のように思われるかも知れない。また、社会主義の「ソ連」を差引いて計算する労を惜しんだ訳でもない。そこで同表の主要国別内訳を、一千万トンの大台別に比較したものが、第十三表である。これで見ると伝統のイギリスとフランスは二千万トン台で停滞し、西独でさえ四千万トン台に止まっているのに対し、アメリカ、ソ連、日本の三国のみが一億トンの大台を超えて躍進しており、ソ連を含めた「世界合計」が益々資本主義経済の成長の実勢を表わすのに不適當となりそうである。しかしそうではない。歴史上「if」の議論(仮定の議論)は、無意味であるとされているが、もしソ連に豊富な鉄鉱石と粘結炭との資源が無かったとしたならば、社会主義的鉄鋼業としてアメリカに伍してこれだけの産出量

を挙げる事は到底不可能で、当然相当量の鉄鋼を資本主義国から輸入せねばならなくなる筈である。そうすれば資本主義的鉄鋼業はもつと発展する事になる。⁽³⁵⁾

それでは第十二表が示している主要な傾向をまとめて見よう。

一、七〇年間に亙る各期の対前期増加率を第二期以降（第一期の其は、統計が計上されていない）に就いて比べると、第三期が第二期に比べやや落ちてきているのは、二九年以降の「大恐慌」と其に続くいわゆる「特殊な種類の不況」および「一九三七—八年恐慌」の影響を如実に表わしている。ついで第四期は、その全体が第二次大戦の戦争経済と戦後の復興需要および朝鮮動乱とをすべてカバーしているにも拘らず、第二期と比べてもそれ程大きくはなく、第五期に比べれば著しく小さい。

二、各期（一四年間）の年平均生産量を見ると、第三期に至って一億トン台を超え、第四期は二億トン台に接近したが、第五期は一挙にその二倍以上の四億トン台に達した。また第五期の年平均生産量四億二一七〇万トン余は、第一—四期の合計四億二八六万トンにほぼ等しい。

三、さらに、第一—四期五六年間の生産量合計、六〇億一六六万トン（七〇年間総合計の五〇・四％）に対して、第五期一四年間の其は五九億三九〇万トン（同上の四九・六％）で、ほぼ匹敵する訳で、最近一四年間の各一年は、以前の五六年間の年平均（一億七二七万トン）の四倍の実生産を挙げたことになる。従って第五期の粗鋼の生産と消費の規模は、以前の五六年間平均に比べて、「四倍に」拡大したことになる。

かくて戦後の資本主義の発展は鉄鋼に就だけでもその生産と市場が四倍に拡大している事が明らかになった。ところが戦後資本主義では周知の如く、鉄鋼産業の如き（旧産業⁽³⁶⁾）の他に、エネルギー革命と技術革新を基礎とする多

くの「新産業」⁽³⁵⁾——石油・石油化学、合成繊維、プラスチック、合成ゴム、農薬、合成染料、合成塗料、合成洗剤など。エレクトロニクス（民生用機器〔ラジオ、テレビ、テープ・レコーダー、電蓄、レコード・プレーヤーなど〕、産業用機器〔通信機器、無線応用装置、電子応用装置・産業用テレビ・ビデオ・テープ・レコーダー、電子計算機、電気計測器、オートメーション機器〕、電子部品・材料〔電子管、半導体素子、集積回路、回路・音響・機構・集合・部品、材料〕⁽³⁷⁾。自動車。航空機。宇宙開発。——が開花したから、これら新、旧の産業全体をとれば、その生産と消費とは鉄鋼以上に、従って、少くとも四倍以上の拡大を遂げていることは、疑いのないところであろう。⁽³⁸⁾

(33) イギリスの産業革命時代に鉄鋼の大量需要を惹き起したものは「鉄道」であり (the early railway age)、第一次大戦後のアメリカに於てこの鉄道に代り「鉄鋼消費の大宗」となったものは一九二九年に年産五百万台を超えた「自動車」であった。(島村哲夫、鉄鋼、産業経済新書(3)、一二六―二三一、一四八―九頁。) 鉄道船舶のうち旅客輸送部分、乗用車、バス住宅建築、暖房用燃料などは直接に消費財であり、それ以外は生産財(および生産的サービス)であるが、この生産財部分もそれが消費財およびサービスの不変資本部分をなす限りに於て、消費需要の運動によって規定される。鉄鋼生産が軍需や生産財一般の運動により直接に拡大されるとなすわが国マルクス主義経済学界の支配的見解の吟味は、後の〔六〕に譲る。また今次大戦後には、耐久消費財(自動車、客車、鋼鉄電車、電気冷蔵庫、電気洗濯機、テレビ類など)の多量生産のために、従来より「表面光沢のよい寸法正確な良質薄板」が多量に要望されるようになり、これに依って広幅帯鋼の圧延界に「革新」をもたらした「ストリップ・ミル」が長足の進歩を遂げた。(鉄鋼、ダイヤモンド産業全書2、一〇九頁。) まさに消費需要の増加→使用価値の向上→技術革新である!

(34) 一九四二年十一月連合軍反撃開始(北アフリカ戦線)、スターリンググラーードでソ連軍攻撃開始。一九四三年一月(スターリンググラーードの独軍降伏)。同年五月九月(北アフリカ戦線で枢軸軍敗北、連合軍イタリア本土上陸、イタリア降伏)。

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

四二年六一十一月ミッドウエー島海戦、ソロモン海戦で日本海軍大敗。(R・C・K・エンソー、第二次世界大戦史、内山正熊訳、岩波新書、一七四―八頁。)

(35) 前にも断つた如く筆者は社会主義経済論の専門家ではないが、この点は東西貿易の将来を予断する際に忘れる事の出来ない点である。

(36) 主要国の生産発展の不均等性を示すものとして、世界工業の「新」「旧」両部門を分け其らの発展の不均等性を比較したことはヴァルガ、メンデリソンの功績である。――「旧」工業部門(石炭、銑鉄、鋼鉄、造船、綿糸紡績)に対して、「新」工業部門(石油、アルミニウム、窒素、人絹、自動車)。(ヴァルガ、メンデリソン共著、レーニンの『資本主義の最高段階としての帝国主義』への新資料、堀江邑一訳、一七六―七頁。)その戦後版とも言うべき「戦後資本主義の経済構造」(ソ同盟科学院経済研究所編、古畑義和、寺村鉄三共訳)では、両部門に含まれる産業が国別(アメリカ合衆国、イギリス、西ドイツ、フランス、イタリア)に違っているなど改善のあとが見られるが省略する。(同上書、七二―五頁。)

(37) 電子工業年鑑、一九六八年度版、通商産業省監修、四三―四頁。

(38) ハーバラー報告書(ガット年次報告、一九五八年)によれば、「技術の変革」に基く「新産品」(レーヨン、アルミニウム、合成ゴム、プラスチック材料および合成洗剤)の消費額は、一九五〇年価格で計算して、一九三八年の八億ドルから一九五四年には五五億ドルに六・九倍に増加した。(同上書、大蔵省税関部調査統計課訳、一五一頁。)

以上今次大戦後に於ける資本主義の発展に関し、その三つの時期区分と四主要局面について概観したが、それを通して戦後を特徴づける「高成長」や低成長過程における世界経済の多極分化、および世界生産並に国際貿易構造の変化のすべてが、世界資本主義の生産並に再生産過程に於ける新しい「生産様式」の発展を基礎として始めて統一的に解明し得ることがほぼ明らかになったと考える。もとより「生産様式」だけで一義的に短絡的に説明できると言うのではなくて、生産―流通―分配―消費の全過程統一でなければ、それらの「有機的全体」は明らかとならない。し

かしその場合でも生産が「包摂的契機」であることは言うまでもないことである⁽³⁹⁾。

以上により現代資本主義の分析に当たっての「生産様式」の基礎的な意味は大体明らかになったと思われるので、次にマルクスに於ける「生産様式」の概念の規定の仕方の問題に移ろう。

(39) 「生産は、生産の対立的規定のうちに自己を包摂すると共に、他の諸契機をも包摂している。過程はつねに新たに生産から始まる。」K. Marx. Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie., Dietz Verlag. 1953., S. 20. 高木幸二郎監訳、第一分冊、二二頁。

II マルクスに於ける「生産様式」概念の多義性

周知の如くマルクスが、彼の「生産様式」と言う概念を、その最も包括的な概念（類概念⁽¹⁾）として体系化したのは、彼の「経済学批判序言」（一八五九年）に於けるいわゆる「唯物史観」の定式化に於てであった。

ところで、この「公式」就中生産諸力と生産諸関係および生産様式との間の関連に就いては種々の解釈が行なわれているが、それらの吟味は後の〔五〕に譲り、茲では既知の叙述の引用は省略して直接図式化して見ることにする。

私見によればこの公式は次の四態に分けられ、それらを一つの図式にまとめたものが第一図である。

- I 発展態 一定の生産様式を基礎にして、社会関係全体の構造が形成される。
- II 矛盾態 物質的生活の諸矛盾に基く、社会革命の必要条件。
- III 移行態 一つの社会構成から、其より新しくより高度な社会構成への、移行の充分条件。
- IV 歴史的発展系列

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

(1) 池上鎌三、前掲書、一八五、一九四―五頁。なお概念の「多義性」について。「……一般に論理学に於て広く概念と呼ばれるもの内容に至っては極めて雑多複雑なるものがある。例へばホネツケルは、従来論理学に現はれたる概念の多義性を指摘して、尠く共十七個の異義のあることを述べてゐる。」同書、一八三頁。

そこで第一図に就いて、若干の説明をして見よう。まず最も右の欄は、社会関係の構造式を構成する二つの類概念——物質的生活の「生産様式」と社会的、政治的、精神的生活過程一般——であつて、⁽²⁾人間生活の社会的生産の通則として、前者が後者を制約する。

ついで各欄別に見るとまずIの「発展態」では、その欄の最も右に、上の二つの類概念がそれぞれ、二つの種概念⁽³⁾——生産様式が、「生産諸力」と「生産諸関係」(その全体としての「社会の経済的構造」を含む)とに、他方が「上部構造」と「社会意識形態」とに——に分化される。しかもこの発展態では、生産諸力→生産諸関係(経済的構造)→上部構造と社会意識形態、と言う一義的な対応関係(作用機序)が成り立っている。もつともこの対応関係に対しては、反作用として「逆の対応関係」も成り立つのであるが、IIの「矛盾態」で示されるように、運動の起点は常に生産諸力の発展であり、作用機序は矢印の方向に働くのであつて、この点がマルクスの思想の顕著な特色をなすと考えられる。だからIIで規定されるように、一定の生産関係C_{II}は、それが対応している一定の生産諸力P_{II}の「発展諸形態」なのであり、またIIIの「移行態」では、一定の社会構成G_{III}(下位概念としての生産関係P_{III}を含む)の下での生産諸力C_{III}が発展し切つてもうこれ以上発展できなくなって始めて、その「孵化し終つた」生産諸力が「新しいより高度な生産諸関係」P_{IV}の物質的生存条件となることができ、移行そのものが完了する、と言うように移行の「充分条件」として強調されているのである。まことに生産諸力の発展とその様態こそが、最も決定的な意義を持つ

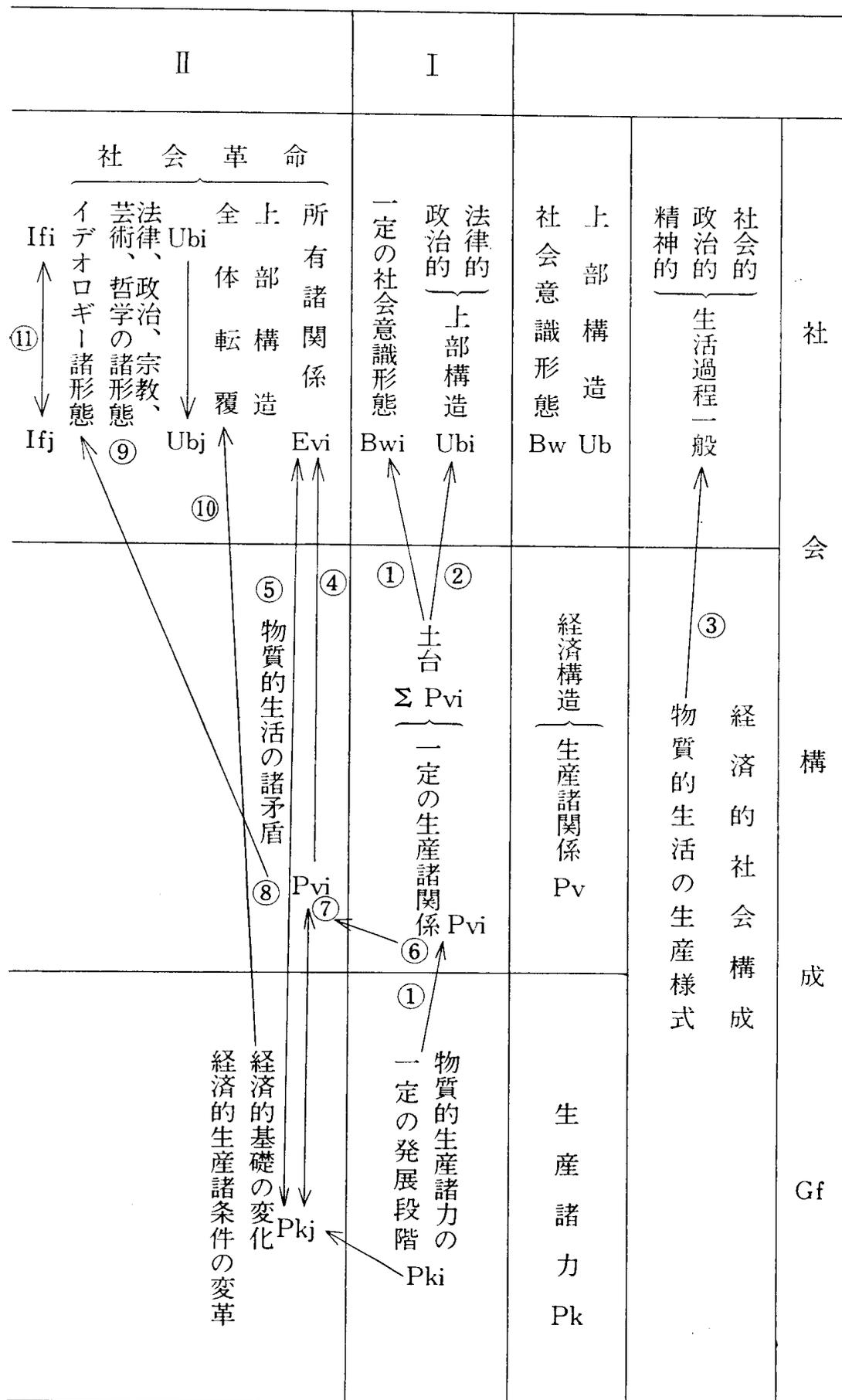
ていけると言うべきであろう。また物質的生活の「生産様式」については後の〔五〕で考察する如く、其を生産諸力と生産諸関係との統一と解する見解とそうでない見解とがあるが、この解釈の相違は主として本稿の課題である生産様式概念の「多義性」に基くものである。

さらにⅡの矛盾態では上に述べた如く、新生産力→旧生産関係・所有関係との矛盾→上部構造全体の転覆と言う作用機序が定式化されているが、それと同時に経済的基礎および生産諸条件の変革、物質的生活の諸矛盾→イデオロギー形態と言うもう一つ別の作用機序も定式化されている。しかもこれら二つの作用機序はそれぞれのものでなく、前者の矛盾に基く作用機序は、後者のイデオロギー形態によってのみ始めて意識され、戦って決着をつけると言う媒介作用を通じて上部構造の転覆が行われる訳である。⁽⁵⁾

Ⅲの移行態に就いては上述したので、最後の「歴史的發展系列」を見よう。ここで規定されている「経済的社会構成」としての生産様式⁽⁶⁾に就いては多くの研究や論争があり其は後の〔五〕で取り上げることにするが、この概念は単なる「典型」として、グローバルな「空間的並存態」⁽⁷⁾として列挙されているのではなく、正に世界史を提示する「時間的継起態」⁽⁷⁾として規定されていると言わなければならないであろう。⁽⁸⁾だからマルクスは、近代ブルジョワ的社会構成をもつて「人間社会の前史が終結する」とした訳である。

右に見た如く「経済学批判序言」に於ける「生産様式」は、生産諸力と生産諸関係を包摂し、「経済的社会構成」と同意語であり、唯物史観公式に於ける包括的な類概念をなすものであるから、これを「社会構成的」生産様式と呼ぶことにする。

第1図 K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)
 社会関係の構造式 (K・マルクス、経済学批判序言)



IV	III
	$U_{bj} \leftarrow U_{bi}$ <p style="text-align: center;">⑭</p> $I_{fj} \leftarrow I_{fi}$
<p style="text-align: center;">經濟的社會構成の前進的諸時代</p> <p style="text-align: center;">アジヤ的 ↓ 古代的 ↓ 封建的 ↓ 近代ブルジョワ的</p> <p style="text-align: center;">生 産 様 式</p>	$P_{vj} \uparrow$ <p style="text-align: center;">⑬</p> <hr/> $P_{kj} \leftarrow P_{ki}$ <p style="text-align: center;">⑫</p>

矢印の方向は、作用機序の方向を示し、両矢印は矛盾の様態を示す。詳細は次の如くである。

- ① 対広関係。② sich erheben 聳える。③ 制約関係。④ 法的表現。
- ⑤ 矛盾する。⑥ 発展形態。⑦ 桎梏に急変する。⑧ 衝突。
- ⑨ この衝突を意識し、戦って決着をつける。⑩ と共に転覆する。
- ⑪ 本文、註5を参照。⑫ 本文、参照。⑬ 本文、参照。
- ⑭ 序言には明記していないが、古い社会構成の崩壊、新しい社会構成Gfjによるその交替に伴う、イデオロギー形態と上部構造との交替となる。

- (2) 序言のIの発展態では、さらに前者が「人間の社会的存在」と、後者が「人間の意識」と、それぞれ言い換えられているが、言うまでもなく前者が後者を「規定する」訳である。
- (3) 池上、前掲書、同頁。
- (4) この点は後の〔四〕と〔五〕で詳しく取扱う積りであるから、茲ではエンゲルスの指摘の一部——觀念的な領域が、物質的存在様式に対する第二義的な反作用（シュミットへの手紙、一八九〇年八月五日）、経済的發展に対する国家権力の三つの反作用（同上、同年十月二十七日）〔マルクス、エンゲルス選集、大月書店版、第十五卷、下、五〇九、五一七—八頁。〕——だけを掲げておく事にする。
- (5) この諸矛盾、衝突がイデオロギー諸形態を通して意識され、戦って決着をつけられること（イデオロギー闘争、階級闘争）については、早くもかの「ドイッチェ・イデオロギー」に、支配階級の「支配する思想」に対する、革命的階級の「革命的思想」の思想闘争の規定がある。（Karl Marx, Friedrich Engels, Die Deutsche Ideologie, HRG. von Wataru Hiromatsu, Kawadeshobo-shinsha Verlag. 1974. SS. 64~70. 同訳、六六—七二頁。古在由重訳、岩波文庫版、六六—七二頁）その詳細は、後の〔四〕に譲る。
- (6) この社会構成的生産様式は、茲でまた「社会的生産過程」の一定の歴史的な「形態」、および「諸個人の社会的な生活諸条件」と言い換えられている。
- (7) 「空間的並存」räumlich nebeneinanderと「時間的継起」zeitlich aneinanderとを同一の物、事象について対照的に考察する事は、マルクスの方法である。これは「資本」一—三部の中で約十カ所あるが、挙証は省略する。
- (8) この点に就いても、二つの典拠を示すに止めよう。その一。「ブルジョワ社会は、生産の最も発展した最も多様な歴史的組織である。その諸関係を表現するカテゴリーと、その編成の理解とは、だから同時に、あらゆる滅亡した社会形態の編成と生産諸関係への洞察を与える。ブルジョワ社会はこれらの社会形態の破片と諸要素との上に組み立てられ、その一部はなお克服されない残物としてブルジョワ社会の中に残存し、単なる暗示が完成した意義にまで発達している、等々。人間の解剖の中に猿の解剖に対する一つの鍵がある。之に反して、低級種類の動物にある一層高級な動物への暗示は、この高級なもの

自体が既に知られている場合にだけ、之を理解することが出来る。こうしてブルジョワ経済は、古代等々の経済への鍵を提供する。……いわゆる歴史的発展は概して、最近の形態が過去の諸形態を自己自身への諸段階として観察すると言うことに基いている。何故なら最近の形態は、稀にそしてたゞ全く限られた条件の下でのみ自己自身を批判できるから、……常に過去の諸形態を一面的に把握する。キリスト教は、その自己批判がある程度までいわば潜勢的に（デュナメイ）でき上るや否や初めて、それ以前の諸神話の客観的理解に達し得るようになった。こうしてブルジョワ経済学も、ブルジョワ社会の自己批判が始まるや否や初めて、封建的、古代的、東洋的（oriental）社会の理解に到達した。」（K. Marx, Grundrisse SS, 25—6. 高木、監訳、第一分冊、二七—八頁。）この立場は十年後の「資本」第一部に於ても少しも変わってはいない。即ちその二。「小農民経済と独立の手工業経営とは双方とも、一方では封建的生産様式の基礎をなし、他方ではその生産様式の解体後に資本家的経営と並んで現われるが、其らは同時に本源的に東洋的な共同所有（das ursprünglich orientalische Gemeinwesen）が解体した後でしかも奴隷制がまだ生産を本気に占領しない前の、最盛期に於ける古典的諸共同体（die klassischen Gemeinwesen）の基礎をなす。」（K. Marx, Das Kapital, Bd. 1, Fußnote 24, Dietz Verlag, S. 350）

ところがマルクスは、彼の生産様式概念を上に見た如き「社会構成的生産様式」の意味でのみ一義的に使っている訳ではなくて、次の、〔二〕と〔三〕で詳説する様に種々様々に多義的な用語法を用いている。そこで茲ではそれら用語法のうちで最も基礎的なもの——先の「社会構成的」生産様式が「唯物史観」に於ける包括的な類概念をなすのに対して、「経済学」の主要な対象、基礎概念としてのそれ——を取り出して見よう。⁽⁹⁾

周知のようにマルクスは、彼の名著「資本」第一部初版序言の中で、彼の研究対象を次の如く規定している。

「私がこの著書に於て研究しなければならぬものは、**資本主義的、生産様式と**

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

これに照応する、生産—交通諸関係とである。⁽¹⁰⁾

この極めて単純明快な対象設定は、次の二つの命題を含んでいる。即ち、

第一に、資本主義的「生産様式」とそれに照応する「生産—交通諸関係」とが、資本主義的社会構成の主要内容をなし、従って経済学の主要な研究対象となる、と言うことである。

第二に、前に見た如く「経済学批判序言」では、「生産諸力」が最も基礎的な概念であつて、これに「生産諸関係」(やその法的表現に過ぎない「所有諸関係」)が照応すると規定されていたが、茲では「生産様式」こそが最も基礎的な規定となり、其に同じく「生産—交通諸関係」が照応すると言うように、「生産諸力」が「生産様式」に入れ替つてゐる。⁽¹¹⁾

右の二命題のうち、第一の命題はマルクス経済学としては自明の事柄であると思われるが、第二に就いては必ずしもそうではなく、なぜ「生産諸力」を「生産様式」に入れ替えたかと言う問題、従つてまた本稿の主題である生産様式概念の「多義性」の問題が生じて来る。

そこで先ず「資本」に於ける「生産諸力」の概念規定を取り出して見よう。其は周知の通り、第一部第三篇第五章第一節「労働過程」のところにあり、そこでマルクスは同過程の「簡単に抽象的な諸契機」として次の三つを挙げ、全過程の成果たる生産物の立場から規定してゐる。⁽¹²⁾

一、人間の合目的な活動あるいは労働そのもの。——生産的労働。

二、労働の対象。

三、労働の手段。二と三とは共に、生産手段。

後に〔二〕と〔三〕で詳しく述べるように、生産的労働や生産手段は「生産様式」概念の多面的内容をなすものであるから、「批判序言」に於ける「生産諸力」概念は、より明確な組織的構成的概念としての「生産様式」概念に移行して入れ替り、同時に「生産諸力」概念が「労働の生産力」あるいは「労働の生産性」概念に接近、移行したと考えられる。⁽¹³⁾

そこで複雑で多面的な「生産様式」——従って「生産様式」概念の「多義性」——について、その多面的な構成を整理すればおよそ次の如くなる。⁽¹⁴⁾

一、A 労働過程の組織体 生産様式はまず何よりも、労働過程の技術的・社会諸条件および同過程の技術的・社会的組織である。しかも上に見た如く労働過程はその客体的要因と主体的要因の二つの要素から成るから、この組織体はさらに次の如くに分けられる。

B 客体的要因 「生産手段」や「生産条件」は、主体的要因たる労働の立場から見れば「労働条件」となる。この生産手段の技術的發展段階とその社会的姿態および所有様式が基礎となる。

C 主体的要因 直接生産者たる労働者の社会的存在形態——共同体の成員、奴隸、農奴、賃銀労働者など。

D 結合様式 これは右の生産手段と直接生産者との結合様式であるが、それを労働の側面から見れば、「労働様式」および「労働組織」となり、生産、再生産単位の立場からすれば「経営様式」となる。

E 搾取様式 何らかの形態での生産手段の私有が存在していれば、その所有者はその非所有者の剰余労働を搾取する。そこで生産手段は「搾取手段」に転化するから、この「搾取様式」は生産手段の「様態」により規定される。

二、右の如き内部構成をもつ「生産様式」は、自らに照応した「生産関係と交通関係」とをたえず生産し、再生産

する。

F 生産関係 これは従来主として問題とされた生産手段の所有関係・様式だけでなく、さらに展開して、共同体、直接的支配隷属関係、分業、商品生産、貨幣、資本となる。

G 流通様式 資本の回転、流通様式を例にとれば、労働過程に於ける生産手段の機能の特殊な様式の差別（原料や補助材料はその価値を生産物へ全部交付するが、労働手段は部分的に移転する）がそれらの価値の独自の流通・回転、再生産様式を規定する。

H 分配様式 生産の諸要因、生産の内部での地位、生産へ参加の仕方、形態の差別（資本、賃労働、土地所有）が、それぞれの分配様式、形態を規定する。

I 消費様式 「生産は、消費の対象、消費の様式、消費の衝動を生産する。」

J 生活様式

(9) 「資本主義的生産様式の科学的分析」(K. Marx. Das Kapital. Bd. 3. S. 934.)

(10) K. Marx. Das Kapital Bd. 1. S. 6.

(11) 「序でながらF・ラッサールは、彼の経済学的諸労作上のすべて、一般的な理論的諸命題、たとえば資本の歴史的、性格に關する、生産諸関係と生産様式との間の、關連等々に関する諸命題を、ほとんど逐語的に、私によって創造された術語に至るまで、私の諸著述から、しかも出所を示すことなしに借用した……」(K. Marx. d. O. S. 5.)

(12) K. Marx. Das Kapital Bd. 1. SS. 185—192.

(13) この点は、後の三に於て立証する積りであるから、茲では詳しく立入らない。

(14) これらは後の三および四に於て詳細に挙証するところであるから、いちいち典拠を示すことを略し単なる「目次」として

呈示することにした。

III 方法

それでは以上述べたように、本来多義的な概念である「生産様式」について、その多面的な構成と、其が密接に係している関連諸概念との有機的な連関を正確に確定するためには、一体どのような方法（研究手続）が取らるべきであろうか。これが当面の問題となる。しかしこの概念そのものがマルクスの経済学的研究の最初から登場していることからすれば、それはマルクス固有の概念と考へても差支えなく、従ってこの概念を吾々が取扱う場合にも、まず最初にマルクスその人が社会現象を取扱う際の「方法一般」について一瞥しておく必要があるであろう。⁽²⁾

マルクスが彼の経済学の方法に就いて多少とも体系的に叙述している箇所は周知の通り、「経済学批判序説」の「3、経済学の方法」であるが、茲では彼の「経済学批判」の体系と篇別とが主題であつて、かの有名な「最も単純な諸規定」から「具体的なもの」へ「上向する方法」が中心となつてゐるから、当面の課題にとっては直接関係がないので触れないことにする。

ところが当面の主題と直接関連する言及が二つある。その一つは、マルクスの「資本」第一部の第二版後書きの中にある。彼は「『資本』で用いられた方法」が殆んど理解されていない事を嘆じたあと、ペテルブルグの『ヴェスニク・エヴロプイ』誌が、専ら「資本」の方法だけを扱つた一論文からの長い引用を行い、同誌が「現実的方法」と名付けたものを「弁証法的方法以外の何ものであるか？」と積極的に肯定している。⁽³⁾ これも研究者には周知な個所なので、煩瑣な引用は避けてその核心を要約すれば次の如くなる。

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

一、社会の運動は、人々の意志、意識、意図から独立しており、逆にこれらを規定する諸法則により支配される一
の自然・歴史的な過程である。(社会法則の客観性)

二、諸々の社会的有機体は、それぞれの全体構造、個々の器官、それらの機能条件が相互に根本的に相違している
ため、其らに共通した抽象的な諸法則は実在せず、どの歴史的時代もそれぞれ独自の法則をもつ。(経済法則の歴史
性)

三、マルクスの経済学の研究の目標は、ある所与の社会的有機体の発生、実存、発展、死滅およびより高等な他の
有機体による、元の有機体の交替を規制する、特殊な諸法則を説明することである。

これらのうち第一の命題は、先のⅡで論じた唯物史観の公式のところ、「生産関係」を「一定の、必然的な、人間
の意志から独立な諸関係」と規定しているところと同断であって、「経済法則」の自然必然性を規定したものである。
次に第三命題はマルクス主義経済学の教科書などに屢々引用されて周知のところであるから省略して、第二命題に
就いて少しく考察して見よう。茲で先ず注目すべきことは、マルクスが一定の社会構成を「社会有機体」として把え
ていることである。彼は同じ箇所で次の如く引用している。

「生活は、それが成る所与の発展時代を経過して、ある所与の段階から他の段階に移行するや否や、他の諸法則に
より支配され始める。一言で言えば、経済的生活は、生物学という別の領域における進化史に類似した現象を吾々に
呈する。……旧来の経済学者たちは、経済的諸法則を物理学や化学の諸法則と同様なものと考えたために、経済的諸
法則の本性を理解しなかつた」(傍点は、引用者)

見られる通り、この箇所はマルクスの「経済学の方法」の最も大きな特徴を叙述していると思われるので引用した

が、⁽⁴⁾ 言うまでもなく筆者は「生物学者」ではないから、右の指摘が生物学の立場から見ても「正確」であるかどうかを判定できない。しかし広い意味では人間社会とその歴史は、より包括的な「自然」の一部をなしており、その事は先に見たような「空間的並存態」として現前しているだけではなく、「時間的継起態」として生成して来た訳である。すなわち、地球の形成(四六億年前)——原始海と原始気圏の誕生(四〇―十五億年前)——原始生命系の誕生(三五―四〇億年前)——古生物——現存生物(ことに魚——両生類——爬虫類——哺乳類——人類)、と言うように一義的な系統的進化として把えることが出来る。⁽⁵⁾ もしそうだとすれば、「人間社会」に最も直接に接続している「自然領域」は、他ならぬ「生物有機体」であると言うことになる。だから一定の社会構成を社会「有機体」として把えることは、単なる類比や類推(類似推理ないし帰属推理)ではなくて、⁽⁶⁾ 「種間比較」を行う場合の最も妥当な方法であると考えられる。

ところでこのような諸々の社会有機体は、それぞれ構造や器官の機能を異にしながら、別々の「方程式」を定立すると考えられるが、同時にまたそれらの方程式群には共通の「項」が立てられるであろう。まずこの方程式と言う把え方について、マルクスは「経済学批判綱要」の中で次の如く述べている。⁽⁷⁾

「他方、われわれにとってもっとずっと重要なことは、われわれの方法が、歴史的考察がはじまるべき点を、あるいは生産過程のたんなる歴史的形姿としてのブルジョワ経済がみずからを越えて以前の歴史的生産様式をも追求する点を指示している事である。それゆえブルジョワ経済の諸法則を展開するために、生産関係の現実の歴史を書く事は必要ではない。しかしそれ自身歴史的に生成した関係である生産関係の正しい考察と演繹はつねに、この体制の背後によこたわる過去を指示している最初の諸方程式——たとえば自然科学における実験数値のような——へとみちびく。そのばあいこうした示唆は、同時に現在の正しい把握とともに、過去の理解——一つの独立の仕事であって、われわ

れもまたいずれとりかかりたいとねがっている——への鍵を提供する。同様にして他方この正しい考察は、生産関係の現在の形姿の止揚——そこでまた未来の予示 (foreshadowing)、生成しつつある運動——の示唆される点にみちびく。一方で前ブルジョワ的段階がたんに歴史的な、すなわち、止揚された前提として現れるとすれば、現在の生産の諸条件は、自己自身を止揚するところの諸条件を、したがってまた新しい社会状態のために歴史的な前提を生みだすところの諸条件として現われる⁽⁸⁾。」

茲で示されているマルクスの歴史把握 (比較) の方法は極めて重要であると思われるから、煩を厭わず関連箇所を長々と引用した。すなわち、先に見た人間の解剖が猿の解剖への「鍵」になると言う方法 (遡及的方法) に対して、ここでの方法はまさにその逆であつて、最初の単純な構造の解析から、より複雑な構造の「発生と分化」のメカニズムを追求する方法である⁽⁹⁾。しかもこの引用の後半は、これら二つの方法を交互に使用することにより、「現在の正しい把握」と共に「過去の理解」だけでなくさらには「未来の予示」までが——いわゆる過去・現在・未来の三相を通ずる統一的把握——これらの方程式の定立とその比較、解析を通して始めて可能となることを「示唆」していると云えないであらうか⁽¹⁰⁾。

そうだとすれば、上來屢々述べて来たマルクスの唯物史観の「公式」——彼の経済学の「研究の導きの糸として役立つ一般的な結論」——なるものは、実はこの諸々の社会的有機体に共通する「項」——生産諸力、生産諸関係 (経済的構造)、生産様式、上部構造、社会意識形態——に他ならないと考えることが出来るのではあるまいか。筆者が本稿に於て膨大なるマルクスの経済学的著作の殆んどすべてから、生産様式 (先に見たその内部構成をなす諸概念) 並びにその関連諸概念につき叙述している箇所 (それは延べ二千箇所を超える) の殆んどすべてを抜き出し、分類し、再

構成することにより、マルクスの「生産様式」概念の能う限り正確な定式化——復原、複製——を試みようとした意図はまさに茲にあったのである。

(1) 「生産の新しい様式……享樂の新しい様式……」(K. Marx. Ökonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844, K. Marx. F. Engels, Werke, Ergänzungsband. Schriften bis 1844, Erster Teil. S. 546-7. 城塚登、田中吉六訳、岩波文庫、一四九頁。) 茲に「享樂」とは、先に見た「消費様式」のことである。

(2) 通例マルクスの「方法一般」は「弁証法」——唯物弁証法とか弁証法的唯物論とか呼ばれているもの——と呼称されているが、もとより「哲学」の専門家ではない筆者が言うのは或は不適當かも知れないが、弁証法は専門の哲学者でさえその正確な理解が至難の業であると思われるから、哲学に就いては概ね「素人」の域を出ない一般の社会学者がこれを濫用することは厳に慎まねばならない。曖昧で不確実な概念や論理をもてあそぶこと程、科学の方法と精神に反することはないからである。

(3) K. Marx. Das Kapital. Bd. 1. SS. 15—17.

(4) マルクスの「経済学の方法」は、「経済学批判の方法」であり、この「批判的方法」はほど、哲学的批判、社会主義的批判、歴史的批判、経済学的批判、(自然)科学的批判の順で生成し来ったものと考えられるが、これらのうちで最も重要なもの——ブルジョワ経済学と比較した場合の最大の特徴——は「歴史的批判」、「歴史的比較」である。筆者は本稿を完結した後、この主題に取りかゝりたいと思っている。(その概要は、一九七一年度経済理論学会第一九会大会で『K・マルクスに於ける「経済学の方法」の生成』——資本論第一巻刊行まで——として報告したところであるが、学会の都合によりその要旨は掲載されなかった。)

(5) 近藤宗平「生命の起源と進化の科学序説」岩波講座、現代生物科学7、木村資生、近藤宗平編「生命の起源と分子進化」——一九頁。

(6) 池上、前掲書、三二三頁。

K・マルクスに於ける「生産様式」の概念に就いて (一)

(7) マルクスの言う方程式の意味が数学的に厳密な意味での「方程式」でないことは明らかである。例えば、価値形態論に於ける「価値方程式」や「交換方程式」がそうである。「項」に就いても同じ。

(8) K. Marx, Grundrisse, SS. 364—5. 邦訳、第三分冊、三九六—七頁。

(9) 筆者が専門家でもないのに以下の引用をする事は不適切かも知れないが、「生物学者」ではなかった、マルクスその人も屢々「生物学的方法」について言及しているので、許しを乞う次第である。「……誘導的相関関係といえども、起源をさかのぼると卵の構造にその要因が存在しているということである……mRNAやrRNAの貯えとか、はたまた誘導的相関関係とか、細胞質による遺伝子調節とかいっても、結局のところ議論は常に卵の構造というところに戻ってくることに気がつく。」(岡田節人、相関、岩波講座、現代の生物学4「発生と分化」、一五二—二頁。)

(10) 右の引用に言う「現在の生産の諸条件」とは、IIの最後で提示した如く「生産様式」の内部構成要素に他ならず、現在ではまさに「資本主義的」生産様式そのものなのである。

それでは、マルクスの「生産様式」概念を正確に定式化、復原、複製する方法としてはいかなるものが有り得るであろうか。資料が「文書」ないし「言語」である関係からして、当然「史料批判」や「文献学的方法」が考えられる。しかしその場合でも筆者は文献学者でも史学者でもないから、それらの方法に就いて考察することは避けて、範を「江戸儒学の自主的展開」と、宮崎市定博士の「論語の新研究」に採ることにする。

吉川幸次郎博士によれば、江戸儒学の嚆矢は藤原惺窩(一五六—一六一九)で、宋以後の「支配思想」たる朱子学を輸入、祖述——「天理」(自然の秩序)は完全に善であるのに対し、人間も「天理」の一部であるから本来は善の動物であるが、人間には「人欲」(人間の欲望)があるため悪い事をするので、この「人欲」を去るべし——した。ついで林羅山(一五八三—一六五七)は、家康の顧問となりこの惺窩の思想を徳川幕藩体制の支配思想(士農工商の

階級固定化など)に高めたため、これが徳川時代の「国教」の如きものとなった。

ところがこの羅山の朱子学、更にはその輸入源である中国の朱子学に対し、その典拠たる「四書」や「五経」に遡ってその解釈、祖述の仕方に疑問と反省が出て来た。その最初は山鹿素行(一六二二—一六八五)であるが、この官儒批判を体系的に行ったのは、中央地方いずれの政権にも所属しないフリーの町学者たる伊藤仁斎(一六二七—一七〇五)であった。⁽¹³⁾ すなわち彼は、人間や彼らを取り巻く自然の体系を「生命」や「活動」に求め、「人欲」はこの活動の表現に他ならず、積極的な活動により善に到達すべしとした。また彼は従来「論語」の正統解釈とされていた朱子の解釈を斥け、孔孟の原意に近づくためには、その原文に即して解釈し、その原意に即して演繹すべしとした。⁽¹⁴⁾ (原文、原意主義) また彼は、古典の解釈から出発させる方法として「古義学」——原意の再獲得——を採り、例えば「端」と言う文字の用例を他の古書に求めた。⁽¹⁴⁾ (比較用語法)

さらに荻生徂徠(一六六六—一七二八)は、仁斎から出発し乍ら彼を一步進めて、従来の学者が尊重した「理性」だけでは完全な認識に到達し得ない訳で、それと同様に重要であるのは人間の「感性」であるとした。徂徠の感性重視はその古典研究に於ても前進を見た。彼は言葉そのもの(音声、その抑揚、長短、イントネーション、つまり中国音)に就いて古典を把えなければ、古典の真意に到達できないとした。⁽¹¹⁾ また六経の本文、そのものに就いて、思考せよと言う主張は、同一語に就いて種々の方向へと伸びるべき意味の可能性(多義性)やその「秩序を持った放射」(多面的構造)⁽¹⁵⁾ を重視している。(本文主義と比較用語法)

最後に本居宣長(一七三〇—一八〇一)は、徂徠の学問方法の継承者とされているが、儒学者の中国尊重に激しく反発しているので、当面の課題と直接関係がなく省略する。⁽¹¹⁾

以上主として吉川博士に従って瞥見した「江戸儒学の自主的展開」に方法的に共通している「方法思想」は、次の二つに要約することが出来ると思う。

一、正統派の解釈に対する懐疑、反省、反発。
 二、右の方法的姿勢、態度から、古典解釈をその「言語」から出発させる文献学的史料批判。原典、本文そのものに即して、原意を復原、複製しようとする、原典、本文主義。そのための操作方法として「比較用語法」。

- (11) 吉川幸次郎、江戸儒学私見、図書、岩波書店、一九七〇年三月号、二一―一六頁。
- (12) 田原嗣郎、山鹿素行における思想の基本的構成、岩波書店、日本思想大系32、山鹿素行、四五三―四頁。
- (13) 宮崎市定、論語の新研究、v。
- (14) 吉川幸次郎、仁斎東涯学案、同上思想大系33、伊藤仁斎、伊藤東涯、五六五―五八一頁。
- (15) 吉川、徂徠学案、同右思想体系36、荻生徂徠、六二九―六八一頁。

宮崎市定博士の「論語」研究は、一九六九年の岩波書店の「図書」に、七、八、九月の三回に互り連載されたが、⁽¹⁶⁾後に「論語の新研究」として独立に刊行された。⁽¹⁷⁾博士の研究の「新しい方法」は、上に見た「江戸儒学の自主的展開」に於ける方法を更に一步進めたものである。同書は、「歴史篇」、「考證篇」、「譯解篇」の三部から成るが、本稿の性質上そのうち「考證篇」第二章の四「語義の問題」の中の「第一例 君子の意味について」だけを取り上げることにする。その前に博士の研究態度、方法のうち学問の対象を異にするが、われわれ社会科学研究者にも大きな教訓となる諸点を列挙すれば、次の如くである。

一、古典には長い解釈の歴史があり、また「論語」の如き經典にあつては宗教的政治的權威の「十重二十重の障害物」が積み重っている。この障害物を乗り越えて直接古典にアプローチするためには、「完全に自由な立場で直接論語の本文を読み直す」より他に道はない。⁽¹⁸⁾

二、文献学的、人文科学的研究は、計量ができず、実験して証明することができないから、いわゆる「見解の相違」であつてすぐに一般的に認められるとは限らない。だから研究そのものがどんなに確かであつても、それが一般的に認められるまでに時間がかかる。⁽¹⁹⁾

三、古典研究には、そこに書いてあることばかりをあてにせず、論理を根拠として体系をたてる必要がある。

——「理証」⁽²⁰⁾。

さて「君子」と言う言葉の多義性、多様な用法について博士の解釈を摘記すれば、次のようになる。⁽²¹⁾

一、原義 身分ある男子、為政者、指導者の階級の者をさし、屢々、被治者たる下層の者をさす「小人」と対比して用いられる。⁽²²⁾

二、上流階級のジェントルマン、教養ある紳士であり、有徳者として、無徳者の「小人」に对照される。⁽²³⁾

三、對話者に対する希望、教訓、婉曲な指示を表示する場合。

四、第三の用法から転じて、對話者を指す第二人称として用いられる。

以上マルクスに於ける「生産様式」概念の多義性を説明する方法としては、文献学的方法——原典、本文に直接アプローチし、それに即して原意の復原を図るためには、言語そのものが本来多面的で多義的であるため、本文のつき合せにより比較解釈し、⁽²⁴⁾多くの用例を集めて、帰納的な推理の方法により新しい解釈を発見する⁽²⁵⁾——が最も妥当な

方法の一つであることが、儒学と言う古典の研究に於て徳川時代から現在に至るまでの若干の例証によって明らかとなった。従って本稿の場合も、

一、資料の採取洩れの問題

二、意味の判別と分類の基準の問題

三、再構成の当否の問題

等が研究手続に当たっての第一の問題となる。

それではマルクスの「生産様式」概念が、彼の最初の経済学的労作から、最後のヴェーラ・ザスリツチ宛手紙に至るまで、どのように生成し、構成されたかの「過程」を辿ることにしよう。

- (16) 宮崎市定、「論語」の新しい読み方。
- (17) 同右、「論語の新研究」、昭和四九年六月刊、岩波書店。
- (18) 同上書、v—vi。
- (19) (16)の九月号、五六—八頁。
- (20) 同右、五八頁。
- (21) 宮崎、「新研究」、一三四—一四〇頁。
- (22) 宮崎博士によれば、孔子の時代は古代東方「都市国家」であるが、そうだとすると、この「原義」はプラトンの「理想国家」に於ける「哲人君主」と対比したくなる。(宮崎、「新しい読み方」、七月号、四六—七頁。)
- (23) マックス・ウェーバーの「読書人身分」を指すと言ってよいであろう。
- (24) (16)の七月号、四六頁。
- (25) 宮崎、前掲書、一二八、一三四—三五頁。

(未完)